

平成 28 年度

宍粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

宍粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
	決算状況	3
	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	14
	決算状況	14
	科目別歳出の状況	15
3	特別会計	39
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
(3)	会計別決算状況	42
	国民健康保険事業	42
	国民健康保険診療所	44
	鷹巣診療所	45
	後期高齢者医療事業	46
	介護保険事業	48
	訪問看護事業	50
	下水道事業	51
	農業集落排水事業	54
4	財産等の状況	56
(1)	財産の状況	56
(2)	市債の状況	56
5	その他	58
6	まとめ	58

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	6	6
第2	審査の方法	6	6
第3	審査の期間	6	6
第4	審査の結果	6	6

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

平成 28 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- ・平成 28 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 28 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 7 月 21 日～平成 29 年 8 月 18 日

第 4 審査の結果

平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。
各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,454,226 千円に対し、歳出決算額は 23,870,228 千円で、歳入歳出差引額は 583,998 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 136,685 千円を控除した実質収支は 447,313 千円である。

特別会計は歳入決算額 13,297,146 千円に対し、歳出決算額は 13,223,625 千円で、歳入歳出差引額は 73,521 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 93 千円を控除した実質収支は 73,428 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 37,751,372 千円に対し、歳出決算額は 37,093,853 千円で、歳入歳出差引額は 657,519 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 136,778 千円を控除した実質収支は 520,741 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支
一般会計	24,454,226	23,870,228	583,998	136,685	447,313
特別会計	13,297,146	13,223,625	73,521	93	73,428
計	37,751,372	37,093,853	657,519	136,778	520,741

2 一般会計

(1) 歳入

決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	調定額	決算額	収入率 /	不納 欠損額	収入未済額	予算額と決算額 との比較	執行率 /
市 税	4,708,605	5,031,274	4,631,734	92.1%	21,493	378,047	76,871	98.4%
地方譲与税	180,895	178,955	178,955	100.0%	0	0	1,940	98.9%
利子割交付金	10,472	5,952	5,952	100.0%	0	0	4,520	56.8%
配当割交付金	46,761	23,751	23,751	100.0%	0	0	23,010	50.8%
株式等譲渡 所得割交付金	29,598	14,853	14,853	100.0%	0	0	14,745	50.2%
地方消費税 交付金	710,000	640,785	640,785	100.0%	0	0	69,215	90.3%
ゴルフ場利用 税交付金	7,900	7,000	7,000	100.0%	0	0	900	88.6%
自動車取得 税交付金	38,630	51,414	51,414	100.0%	0	0	12,784	133.1%
地方特例交付金	17,157	17,157	17,157	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	10,133,806	10,090,177	10,090,177	100.0%	0	0	43,629	99.6%
交通安全対策 特別交付金	7,000	6,844	6,844	100.0%	0	0	156	97.8%
分担金及び負担金	203,131	187,748	184,307	98.2%	0	3,441	18,824	90.7%
使用料及び手数料	377,135	389,337	369,629	94.9%	573	19,135	7,506	98.0%
国庫支出金	2,221,749	2,147,368	1,910,920	89.0%	0	236,448	310,829	86.0%
県支出金	1,680,729	1,629,619	1,532,118	94.0%	0	97,501	148,611	91.2%
財産収入	148,837	149,989	149,989	100.0%	0	0	1,152	100.8%
寄附金	126,001	134,521	134,521	100.0%	0	0	8,520	106.8%
繰入金	250,849	203,980	203,980	100.0%	0	0	46,869	81.3%
繰越金	1,233,338	1,233,339	1,233,339	100.0%	0	0	1	100.0%
諸収入	742,711	850,869	739,188	86.9%	0	111,681	3,523	99.5%
市債	3,525,285	2,327,613	2,327,613	100.0%	0	0	1,197,672	66.0%
計	26,400,589	25,322,545	24,454,226	96.6%	22,066	846,253	1,946,363	92.6%

当年度の歳入は、予算額 26,400,589 千円に対し、調定額 25,322,545 千円、決算額 24,454,226 千円、不納欠損額 22,066 千円、収入未済額 846,253 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、保育料保護者負担金、清掃使用料（合併浄化槽使用料、地域生活排水施設使用料）、市営住宅使用料、衛生手数料等の他、総務費国庫補助金（通知カード・個人番号カード関連事務負担金、道の駅みなみ波賀改修事業）48,351 千円、民生費国庫補助金（臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業）96,870 千円、土木費国庫補助金（市営住宅建設事業（住宅性能評価事業））89 千円、教育費国庫補助金（伊水小学校屋内運動場改築事業、山崎西中学校大規模改修事業、山崎南中学校大規模改修事業）91,138 千円、農林水産業費県補助金（畜産・酪農収益力強化整備対策事業）97,501 千円、貸付金元利収入（生業資金・住宅改修資金・住宅建設資金）109,940 千円がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 96.6%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率

は92.6%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2 - 1表のとおりである。

第2 - 1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,631,734	27,289	0.6	4,659,023	90,064	1.9	4,749,087
地 方 譲 与 税	178,955	1,764	1.0	180,719	5,874	3.4	174,845
利子割交付金	5,952	4,537	43.3	10,489	1,343	11.4	11,832
配当割交付金	23,751	10,062	29.8	33,813	9,933	22.7	43,746
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,853	18,482	55.4	33,335	9,503	39.9	23,832
地 方 消 費 税 交 付 金	640,785	99,798	13.5	740,583	281,073	61.2	459,510
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	1,096	13.5	8,096	164	2.1	7,932
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,414	1,465	2.9	49,949	19,247	62.7	30,702
地 方 特 例 交 付 金	17,157	1,283	8.1	15,874	542	3.5	15,332
地 方 交 付 税	10,090,177	42,983	0.4	10,133,160	55,808	0.6	10,077,352
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,844	39	0.6	6,883	584	9.3	6,299
分 担 金 及 び 負 担 金	184,307	35,256	16.1	219,563	17,627	7.4	237,190
使 用 料 及 び 手 数 料	369,629	3,921	1.0	373,550	10,049	2.6	383,599
国 庫 支 出 金	1,910,920	265,056	12.2	2,175,976	43,376	2.0	2,132,600
県 支 出 金	1,532,118	67,335	4.6	1,464,783	128,061	9.6	1,336,722
財 産 収 入	149,989	7,895	5.0	157,884	177,460	52.9	335,344
寄 附 金	134,521	76,030	36.1	210,551	73,359	53.5	137,192
繰 入 金	203,980	11,339	5.3	215,319	103,852	93.2	111,467
繰 越 金	1,233,339	68,622	5.9	1,164,717	177,612	18.0	987,105
諸 収 入	739,188	33,303	4.3	772,491	133,513	14.7	906,004
市 債	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375
計	24,454,226	1,647,405	6.3	26,101,631	1,091,564	4.4	25,010,067

決算額は24,454,226千円で、前年度決算額に比べて、国庫支出金、市債が減少したことにより、1,647,405千円(6.3%)減少している。

科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,631,734 千円で、その内訳は第 3 表のとおりである。

第 3 表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度						平成27年度		
	調定額	決算額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	決算額	収入率
市 民 税	1,848,619	1,737,408	37.5	6,908	104,303	94.0	1,869,210	1,752,359	93.7
個 人	1,641,292	1,535,477	33.2	6,358	99,457	93.6	1,667,103	1,555,678	93.3
法 人	207,327	201,931	4.4	550	4,846	97.4	202,107	196,681	97.3
固定資産税	2,608,983	2,341,659	50.6	13,246	254,078	89.8	2,633,796	2,355,081	89.4
軽自動車税	134,840	126,279	2.7	359	8,202	93.7	114,542	106,557	93.0
たばこ税	310,781	310,781	6.7	0	0	100.0	329,473	329,473	100.0
入湯税	1,354	1,354	0.0	0	0	100.0	1,541	1,541	100.0
都市計画税	126,697	114,253	2.5	980	11,464	90.2	128,572	114,012	88.7
計	5,031,274	4,631,734	100.0	21,493	378,047	92.1	5,077,134	4,659,023	91.8

不納欠損額は 21,493 千円で、前年度の 24,681 千円に比べて 3,188 千円減少している。前年度に比べて、個人市民税が 3,762 千円、法人市民税が 50 千円増加しているが、固定資産税が 5,440 千円、軽自動車税が 251 千円、都市計画税が 1,309 千円減少している。

収入未済額については、前年度に比べ 15,383 千円減少している。収入率は 92.1%と前年度 91.8%と比べ 0.3%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第 3 - 1 表のとおりである。

第 3 - 1 表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,737,408	14,951	0.9	1,752,359	38,501	2.1	1,790,860
個 人	1,535,477	20,201	1.3	1,555,678	10,941	0.7	1,566,619
法 人	201,931	5,250	2.7	196,681	27,560	12.3	224,241
固定資産税	2,341,659	13,422	0.6	2,355,081	63,875	2.6	2,418,956
軽自動車税	126,279	19,722	18.5	106,557	310	0.3	106,247
たばこ税	310,781	18,692	5.7	329,473	21,231	6.9	308,242
入湯税	1,354	187	12.1	1,541	112	6.8	1,653
都市計画税	114,253	241	0.2	114,012	9,117	7.4	123,129
計	4,631,734	27,289	0.6	4,659,023	90,064	1.9	4,749,087

決算額は 4,631,734 千円で、前年度決算額に比べて 27,289 千円 (0.6%) 減少している。

市民税決算額は 1,737,408 千円で、前年度決算額に比べて 14,951 千円 (0.9%) 減少してい

る。個人市民税の決算額は1,535,477千円で、前年度決算額に比べて20,201千円(1.3%)減少している。

法人市民税の決算額は201,931千円で、前年度決算額に比べて5,250千円(2.7%)増加している。

固定資産税決算額は2,341,659千円で、前年度決算額に比べて13,422千円(0.6%)減少している。

軽自動車税決算額は126,279千円で、前年度決算額に比べて19,722千円(18.5%)増加している。

たばこ税決算額は310,781千円で、前年度決算額に比べて18,692千円(5.7%)減少している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	178,955	1,764	1.0	180,719	5,874	3.4	174,845
地 方 揮 発 油 税	52,271	2,627	4.8	54,898	2,544	4.9	52,354
自 動 車 重 量 税	126,684	863	0.7	125,821	3,330	2.7	122,491
地 方 道 路 税	0	0		0	0		0
利 子 割 交 付 金	5,952	4,537	43.3	10,489	1,343	11.4	11,832
配 当 割 交 付 金	23,751	10,062	29.8	33,813	9,933	22.7	43,746
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,853	18,482	55.4	33,335	9,503	39.9	23,832
地 方 消 費 税 交 付 金	640,785	99,798	13.5	740,583	281,073	61.2	459,510
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	1,095	13.5	8,095	163	2.1	7,932
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,414	1,465	2.9	49,949	19,247	62.7	30,702
地 方 特 例 交 付 金	17,157	1,283	8.1	15,874	542	3.5	15,332
地 方 交 付 税	10,090,177	42,983	0.4	10,133,160	55,808	0.6	10,077,352
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,844	39	0.6	6,883	584	9.3	6,299

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は178,955千円で、自動車重量贈与税は863千円増加したが、地方揮発油譲与税が2,627千円減少したことにより、前年度決算額に比べて1,764千円(1.0%)減少している。

(地方交付税)

決算額は10,090,177千円で、前年度決算額に比べて42,983千円(0.4%)減少している。

内訳は、普通交付税決算額は9,063,806千円で、前年度に比べて102,601千円(1.1%)減少し、特別交付税決算額は1,026,371千円で前年度に比べて59,618千円(6.2%)増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	17,011	3,528	26.2	13,483	4,506	25.0	17,989
負 担 金	167,296	38,784	18.8	206,080	13,121	6.0	219,201
計	184,307	35,256	16.1	219,563	17,627	7.4	237,190

決算額は184,307千円で、前年度決算額に比べて35,256千円(16.1%)減少している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	衛生費分担金	1,452 地域生活排水事業分担金の減(1,452千円)
	農林水産業費分担金	3,263 土地改良関連事業分担金及び治山関連事業分担金の増(3,263千円)
	土木費分担金	1,983 県営急傾斜地崩壊対策事業分担金の増(1,983千円)
負 担 金	民生費負担金	38,784 保育料保護者負担金(現年分)の減(37,200千円)及び保育料保護者負担金(滞納繰越分)の減(937千円)

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	270,039	3,233	1.2	273,272	8,234	2.9	281,506
手数料	97,254	233	0.2	97,487	1,773	1.8	99,260
診療収入	2,336	455	16.3	2,791	42	1.5	2,833
計	369,629	3,921	1.0	373,550	10,049	2.6	383,599

決算額は369,629千円で、前年度決算額に比べて3,921千円(1.0%)減少している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科目		増減額	主 な 増 減
使用料	土木使用料	1,238	住宅使用料(滞納繰越分含む)の減(1,172千円)
	教育使用料	2,047	幼稚園使用料の減(1,306千円)及び生涯学習センター使用料の減(497千円)
手数料	総務手数料	819	公簿閲覧及び証明手数料の減(236千円)及び戸籍手数料の減(375千円)
	衛生手数料	677	ごみ収集等手数料の増(1,232千円) 浄化槽汚泥処理手数料の増(633千円) し尿汲取り手数料(滞納繰越分含む)の減(1,226千円)
診療収入	診療収入	455	健康保険診療収入の減(435千円)

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,528,338	28,715	1.9	1,499,623	107,664	7.7	1,391,959
国庫補助金	370,406	292,392	44.1	662,798	63,419	8.7	726,217
委託金	12,176	1,379	10.2	13,555	869	6.0	14,424
計	1,910,920	265,056	12.2	2,175,976	43,376	2.0	2,132,600

決算額は1,910,920千円で、前年度決算額に比べて265,056千円(12.2%)減少している。
 主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	社会福祉会費負担金	28,715	国民健康保険保健基盤安定負担金の増(2,229千円) 障害児福祉サービス負担金の増(1,429千円) 障害者福祉サービス負担金の増(18,324千円) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の皆増(6,728千円)
	児童福祉会費負担金	917	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増(14,356千円) 児童扶養手当支給費負担金の増(2,201千円) 児童手当負担金の減(17,422千円)
	生活保護費負担金	934	生活保護費負担金の増(5,685千円) 生活困窮者自立支援事業国庫負担金の皆減(4,751千円)
国庫補助金	総務補助費	38,735	選挙人名簿システム改修費補助金の皆減(1,111千円) 合併推進体制整備費補助金の増(17,489千円) 個人番号付番システム整備事業補助金(明許含む)の減(33,586千円) 地方創生推進交付金の皆増(20,879千円) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(明許含む)の減(5,519千円) 通知カード・個人番号カード関連事務交付金(明許含む)の減(3,648千円) 過疎地域等自立活性化推進交付金の皆減(11,500千円) 地方創生加速化交付金(明許分)の皆増(46,420千円) 情報セキュリティ強化対策費補助金(明許分)の皆増(8,200千円)
	民生補助費	176,163	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の増(1,839千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減(14,820千円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金の減(163,140千円) 臨時福祉給付金給付事務費補助金の増(6,011千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金の皆減(3,202千円) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増(5,636千円) 子ども・子育て支援交付金の減(8,858千円) 児童健全育成対策費補助金の皆増(1,500千円)
	土木補助費	37,568	社会資本整備総合交付金(防災安全(明許含む))の増(40,961千円) 社会資本整備総合交付金(地域生活基盤施設(明許含む))の減(5,958千円) 社会資本整備総合交付金(家賃低廉化事業)の増(3,687千円) 社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)の皆減(500千円)
	教育補助費	191,346	学校施設環境改善交付金(小学校(明許含む))の減(115,874千円) へき地児童援助費補助金(スクールバス)の皆減(8,250千円) 学校施設環境改善交付金等(中学校(明許含む))の減(67,113千円)
委託金	民生費委託金	1,000	基礎年金事務費委託金の減(1,010千円)

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	726,333	13,798	1.9	712,535	69,057	10.7	643,478
県補助金	696,427	51,409	8.0	645,018	83,123	14.8	561,895
委託金	109,358	2,128	2.0	107,230	24,119	18.4	131,349
計	1,532,118	67,335	4.6	1,464,783	128,061	9.6	1,336,722

決算額は1,532,118千円で、前年度決算額に比べて67,335千円(4.6%)増加している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
県負担金	13,838	国民健康保険基盤安定負担金の増(6,600千円) 障害者自立支援給付費負担金の増(4,756千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(2,477千円) 子どものための教育・保育給付費県負担金の増(1,818千円) 児童手当負担金の減(4,029千円) 生活保護費負担金の増(939千円)
県補助金	15,469	市町振興支援交付金の減(3,020千円) 携帯電話等エリア整備事業県補助金の皆減(7,815千円) 地方バス等生活交通維持確保対策補助金の減(511千円) 西播磨暮らし体験モデル事業補助金の皆減(2,587千円) ふるさとづくり協働事業補助金の減(900千円) 木質バイオマス利用施設等整備補助金の皆減(1,200千円)
県補助金	3,546	人生80年いきいき住宅改造成事業補助金の減(775千円) 地域活動支援センター事業補助金及び障害者小規模作業所援護事業補助金の増(703千円) 障害者地域生活支援事業補助金の減(1,110千円) 法人後見・市民後見推進支援事業補助金の皆増(1,801千円) 放課後子ども教室事業補助金の皆減(1,934千円) 土曜チャレンジ学習事業補助金の皆減(1,905千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費補助金の増(1,187千円) こども医療費助成事業医療費補助金の減(1,265千円)
県補助金	72,174	人・農地プラン農地集積促進事業補助金の減(14,044千円) 鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減(1,714千円) 青年就農給付金事業補助金の皆増(1,500千円) 地籍調査事業補助金の減(53,265千円) 農業水利施設保全合理化学業補助金の減(2,484千円) 高生産性農業集積促進事業の減(1,661千円) 農村地域防災減災事務補助金の増(5,007千円) 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金の増(1,101千円) 社会資本整備円滑化地籍調査事業交付金の皆増(92,000千円) ふるさとの風景づくり整備事業補助金の増(500千円) 松くい虫地上防除事業補助金の皆減(513千円) 造林事業保全松林健全化整備事業補助金の皆減(1,345千円) 流域育成林整備事業補助金の減(29,908千円) 緊急防災林整備事業補助金の増(29,447千円) 混交林整備事業補助金の増(47,759千円)

県補助金	教育補助費	6,578	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金の増(5,336千円) 学習支援ツール活用モデル事業補助金の増(1,296千円)
	災害復旧費	7,634	農地農業用施設災害復旧費補助金の減(1,486千円) 林業施設災害復旧費補助金(明許分)の皆減(6,148千円)
委託金	総務費委託金	11,030	県民税徴収事務委託金の減(797千円) 国勢調査費委託金の皆減(13,993千円) 経済センサス費委託金の増(2,674千円) 選挙費委託金の増(23,102千円)
	土木費委託金	7,996	県道除雪業務等委託金の増(9,520千円) 姫鳥線工事等委託金(明許分含む)の皆減(17,508千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	103,005	446	0.4	103,451	118,700	53.4	222,151
財産売払収入	46,984	7,449	13.7	54,433	58,759	51.9	113,192
計	149,989	7,895	5.0	157,884	177,459	52.9	335,343

決算額は149,989千円で、前年度決算額に比べて7,895千円(5.0%)減少している。

財産運用収入決算額は103,500千円で、前年度に比べて446千円(0.4%)減少している。

財産売払収入決算額は46,985千円で、7,448千円(13.7%)減少している。

主な科目の増減額は、第9-1表のとおりである。

第9-1表 財産収入の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
財産運用収入	640	市有財産貸付収入の減(1,078千円) 光ファイバー施設貸付収入の増(438千円)
財産売払収入	7,219	土地売払収入の減(717千円) 立木売払収入の増(7,936千円)
出資金返還金	15,608	㈱フォレストステーション波賀出資金返還金の皆減(15,608千円)
動産売払収入	941	動産売払収入の増(941千円)

(ク) 寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	0	0		0	0		0
ふるさとづくり 寄 付 金	128,218	77,333	37.6	205,551	71,359	53.2	134,192
教育費寄附金	3,000	2,000	40.0	5,000	3,000	150.0	2,000
土木費寄附金	3,303	3,303		0	1,000		1,000
計	134,521	76,030	36.1	210,551	73,359	53.5	137,192

寄附金の決算額は134,521千円で、前年度決算額に比べて76,030千円(36.1%)減少している。主な要因は、ふるさとづくり寄附金が77,333千円減少したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	203,980	11,339	5.3	215,319	103,852	93.2	111,467
特別会計繰入金	0	0		0	0		0
計	203,980	11,339	5.3	215,319	103,852	93.2	111,467

決算額は203,980千円で、前年度決算額に比べて11,339千円(5.3%)減少している。

主な要因は、公共施設等整備基金繰入金が17,569千円、地域振興基金繰入金が12,173千円増加したが、ブナ基金繰入金が41,975千円減少したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	221	362	62.1	583	105	22.0	478
市預金利子	42	70	62.5	112	35	23.8	147
貸付金 元利収入	354,441	21	0.0	354,462	1,927	0.5	356,389
雑入	384,484	32,850	7.9	417,334	131,656	24.0	548,990
計	739,188	33,303	4.3	772,491	133,513	14.7	906,004

決算額は739,188千円で、前年度決算額に比べて33,303千円(4.3%)減少している。主な要因は、B&G財団修繕助成交付金(30,000千円)、コミュニティ助成事業助成金(15,800千円)、定住自立圏事業負担金(9,335千円)などが増加したが、ちくさ高原貸付収入(16,220千円)にしはりま環境事務組合雑入(9,155千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金(14,620千円)、長期受託団地納付金(50,131千円)などが減少したためである。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375
計	2,327,613	1,147,260	33.0	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375

決算額は2,327,613千円で、前年度決算額に比べて1,147,260千円(33.0%)減少している。

主な要因は、合併特例債では、旧教育集会所整備等補助事業が81,400千円、小学校ICT整備事業19,500千円皆増し、消防施設整備事業が75,500千円増加し、公共交通再編整備事業が10,300千円、幼保一元化推進事業(明許含む)が298,300千円、スクールバス整備事業が13,800千円、家原遺跡公園整備事業(明許)が17,500千円皆減し、県有地跡地整備事業(明許含む)が64,700千円、道路橋梁整備事業(明許含む)が26,300千円、基幹農道整備事業が16,100千円、小学校整備事業(明許含む)が105,600千円減少している。また、緊急防災・減災事業債が505,500千

円、過疎対策事業債（特別事業含む）が 59,366 千円、臨時財政特例債が 187,794 千円、全国防災事業債が 103,300 千円減少し、施設整備事業債が 10,100 千円皆増、一般公共事業債が 21900 千円、辺地対策事業債が 41,800 千円、増加している。

（２）歳 出

決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 一般会計歳出決算状況

（単位：千円 ٪）

科 目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	執行率 /	翌年度繰越額	繰越率 /	不用額
議 会 費	182,506	177,863	4,643	97.5			4,643
総 務 費	2,800,998	2,606,802	194,196	93.1	35,288	1.3	158,908
民 生 費	6,862,973	6,403,607	459,366	93.3	125,938	1.8	333,428
衛 生 費	2,987,736	2,889,061	98,675	96.7	1,129	0.0	97,546
農林水産業費	1,797,973	1,575,343	222,630	87.6	136,501	7.6	86,129
商 工 費	949,077	768,069	181,008	80.9	108,828	11.5	72,180
土 木 費	2,618,008	2,132,025	485,983	81.4	361,324	13.8	124,659
消 防 費	1,094,143	1,078,728	15,415	98.6		0.0	15,415
教 育 費	3,259,929	2,425,702	834,227	74.4	680,606	20.9	153,621
災 害 復 旧 費	12,153	10,351	1,802	85.2			1,802
公 債 費	3,806,816	3,802,452	4,364	99.9			4,364
諸 支 出 金	227	225	2	99.1			2
予 備 費	28,050	0	28,050	0.0			28,050
計	26,400,589	23,870,228	2,530,361	90.4	1,449,614	5.5	1,080,747

当年度の歳出は、予算額 26,400,589 千円に対し、決算額 23,870,228 千円、翌年度繰越額 1,449,614 千円で、1,080,748 千円の不用額を生じている。執行率は 90.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、旧教育集会所整備等補助事業 32,152 千円、通知カード・個人番号カード関連事務負担金 3,136 千円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 125,938 千円、下水道事業法適化事業 1,129 千円、畜産・酪農収益力強化整備対策事業 136,501 千円、プロモーションカー購入事業 7,650 千円、道の駅みなみ波賀改修事業 95,442 千円、東山コテージ村河川等修繕事業 4,765 千円、赤西溪谷キャンプ場トイレ改修事業 971 千円、道路新設改良費 140,745 千円、交通安全施設整備事業 400 千円、都市再生整備計画事後評価事業 4,000 千円、河川公園整備事業 216,000 千円、市営住宅建設事業（住宅性能評価事業）179 千円、伊水小学校学校屋内運動場改築事業 200,781 千円、（新）はりま一宮小学校統合関連事業 45,191 千円、山崎西中学校大規模改修事業 180,562 千円、山崎南中学校大規模改修事業 254,072 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第 14 - 1 表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	177,863	14,384	7.5	192,247	9,996	5.5	182,251
総務費	2,606,802	335,471	11.4	2,942,273	489,749	20.0	2,452,524
民生費	6,403,607	25,232	0.4	6,378,375	348,421	5.8	6,029,954
衛生費	2,889,061	357,663	14.1	2,531,398	60,379	2.4	2,471,019
農林水産業費	1,575,343	128,516	8.9	1,446,827	51,046	3.4	1,497,873
商工費	768,069	157,367	25.8	610,702	13,949	2.2	624,651
土木費	2,132,025	103,565	4.6	2,235,590	208,942	10.3	2,026,648
消防費	1,078,728	306,922	22.2	1,385,650	232,595	20.2	1,153,055
教育費	2,425,702	568,945	19.0	2,994,647	119,904	4.2	2,874,743
災害復旧費	10,351	7,168	40.9	17,519	6,471	27.0	23,990
公債費	3,802,452	330,389	8.0	4,132,841	375,543	8.3	4,508,384
諸支出金	225	1	0.4	224	34	13.2	258
計	23,870,228	998,065	4.0	24,868,293	1,022,943	4.3	23,845,350

決算額は、23,870,228千円で、前年度決算額と比べて998,065千円(4.0%)減少している。

科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	182,506	177,863	0	4,643	97.5	192,247	14,384	7.5
計	182,506	177,863	0	4,643	97.5	192,247	14,384	7.5

予算額182,506千円に対し、決算額177,863千円で、4,643千円の不用額を生じている。執行率は97.5%となっている。

前年度決算額に比べて14,384千円(7.5%)減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員期末手当の増	1,104
"	議員共済会納付金の減	17,088
"	会議録調製業務委託料の皆増	2,107

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,354,593	2,186,235	32,152	136,206	92.8	2,517,343	331,108	13.2
徴 税 費	230,347	221,341		9,006	96.1	199,409	21,932	11.0
戸籍住民基本 台 帳 費	152,983	139,740	3,136	10,107	91.3	174,583	34,843	20.0
選 挙 費	35,577	32,328		3,249	90.9	10,803	21,525	199.3
統計調査費	9,420	9,355		65	99.3	22,351	12,996	58.1
監査委員費	18,078	17,803		275	98.5	17,784	19	0.1
計	2,800,998	2,606,802	35,288	158,908	93.1	2,942,273	335,471	11.4

予算額 2,800,998 千円に対し、決算額 2,606,802 千円、翌年度繰越額 35,288 千円で、158,908 千円の不用額を生じている。執行率は 93.1%となっている。

前年度決算額に比べて 335,471 千円 (11.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職・一般職給料の減(一般管理費)	11,495
"	職員手当等の減(一般管理費)	12,183
"	共済組合納付金の減(一般管理費)	1,538
"	共済追加費用の減(一般管理費)	13,518
"	臨時職員社会保険料等の増(一般管理費)	985
"	臨時職員賃金の増(一般管理費)	2,156
"	普通旅費の減(一般管理費)	2,503
"	研修等旅費の増(一般管理費)	1,378
"	人事給与システム保守管理業務委託料の皆増(一般管理費)	1,153
"	人事給与システム改修業務委託料の皆減(一般管理費)	486

総務管理費	文書管理システム保守管理業務委託料の皆増（一般管理費）	1,446
"	退職手当組合負担金の減（一般管理費）	19,676
"	退職手当組合特別負担金の減（一般管理費）	4,315
"	県電子入札共同運営システム負担金の減（一般管理費）	822
"	市有施設における事故等損害賠償金の増（一般管理費）	1,031
"	コマーシャル制作業務委託料の皆増（文書広報費）	4,979
"	財政調整基金積立金の減（財政調整基金費）	71,380
"	公共施設等整備基金積立金の増（公共施設等整備基金費）	755
"	需用費（消耗品費・燃料費・修繕料等）の増（財産管理費）	856
"	県有地跡地整備測量業務委託料の皆減（財産管理費）	1,512
"	県有地跡地整備設計業務委託料の皆減（財産管理費）	1,706
"	PCB処理業務委託料の皆減（財産管理費）	3,411
"	県有地跡地整備工事費の増（財産管理費）	9,124
"	機器交換等工事費の皆減（財産管理費）	1,296
"	庁舎管理関係工事費の増（財産管理費）	7,790
"	駐輪場整備工事費の皆増（財産管理費）	2,611
"	駐輪場用地購入費の皆減（財産管理費）	6,824
"	県有地跡地隣接地購入費の皆減（財産管理費）	71,240
"	公用車・庁舎管理用備品購入費の減（財産管理費）	2,396
"	旧三土中学校解体工事負担金の増（財産管理費）	37,082
"	用地補償費（ゴルフ場）の減（財産管理費）	1,992
"	公用車事故等に係る賠償金の減（財産管理費）	5,326
"	総合計画審議会委員報酬の皆減（企画費）	935
"	定期券購入費の増（企画費）	4,050
"	総合計画印刷代の皆減（企画費）	918
"	第2次宍粟市総合計画策定業務委託料の皆減（企画費）	2,916
"	登記業務委託料の皆減（企画費）	406
"	ラジオ放送委託料の皆減（企画費）	594
"	ホームページ構築業務委託料の皆増（企画費）	972
"	駐輪場整備工事費の皆減（企画費）	3,563
"	駐輪場用地購入費の皆減（企画費）	6,900
"	地域生活交通対策事業補助金の増（企画費）	125,133
"	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の減（企画費）	36,822
"	路線バス利用促進支援事業補助金の皆減（企画費）	2,323
"	若者の海外研修等支援事業補助金の皆減（企画費）	1,000
"	乗合タクシー事業補助金の皆減（企画費）	4,200
"	地域おこし協力隊員報酬の増（地域振興費）	2,988
"	地区コミュニティ支援員報酬の皆増（地域振興費）	1,260
"	定住協力員報酬の皆増（地域振興費）	400
"	定住促進員賃金の皆増（地域振興費）	1,860
"	アドバイザー謝礼の皆増（地域振興費）	800

総務管理費	定住促進奨励費の増（地域振興費）	750
"	地域おこし協力隊活動支援業務委託料の増（地域振興費）	2,379
"	地区コミュニティ支援員設置運営業務委託料の皆増（地域振興費）	1,492
"	定住促進ガイドブック作成業務委託料の皆増（地域振興費）	1,850
"	公用車借上料の増（地域振興費）	666
"	自動車借上料の皆増（地域振興費）	372
"	広場整備工事費の皆増（地域振興費）	3,353
"	森林大学校学生住居整備工事費の皆増（地域振興費）	7,984
"	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金の皆減（地域振興費）	11,500
"	自治集会所整備事業補助金の増（地域振興費）	3,052
"	しそう元気げんき大作戦補助金の増（地域振興費）	1,660
"	コミュニティ助成事業補助金の増（地域振興費）	15,800
"	空き家活用支援事業補助金の皆増（地域振興費）	6,887
"	提案型ふるさとづくり事業補助金の減（地域振興費）	900
"	ふるさと自立計画推進モデル事業補助金の減（地域振興費）	1,898
"	通勤・通学費助成金の皆増（地域振興費）	982
"	福知渓谷活性化事業補助金の皆増（地域振興費）	2,500
"	旧教育集会所整備等事業補助金の皆増（地域振興費）	85,739
"	地域振興基金積立金の皆減（地域振興費）	39,424
"	臨時職員賃金の皆減（情報管理費）	1,975
"	需用費（消耗品費）の増（情報管理費）	1,006
"	システム改修業務委託料の皆減（情報管理費）	45,892
"	システム更新業務委託料の減（情報管理費）	116,601
"	情報セキュリティ対策支援業務委託料の皆増（情報管理費）	2,592
"	情報セキュリティ強化対策業務委託料の皆増（情報管理費）	77,921
"	財務会計システム使用料の増（情報管理費）	2,035
"	事務機器購入費の減（情報管理費）	11,829
"	マイナンバーシステムサーバー負担金の減（情報管理費）	3,476
"	臨時職員賃金の増（高度情報通信費）	939
"	システム更新委託料の減（高度情報通信費）	17,206
"	移動通信用鉄塔施設設計監理業務委託料の皆減（高度情報通信費）	1,274
"	施設機器保守点検業務委託料の減（高度情報通信費）	1,404
"	防災情報連携システム整備業務委託料の皆増（高度情報通信費）	79,920
"	議会中継システム整備業務委託料の皆増（高度情報通信費）	17,626
"	移動通信用鉄塔敷施設整備工事費の皆減（高度情報通信費）	3,690
"	光ケーブル工事費の増（高度情報通信費）	10,154
"	高度情報通信用備品購入費の減（高度情報通信費）	4,954
"	特産品代の減（ふるさとづくり事業費）	43,424
"	新聞広告料の皆減（ふるさとづくり事業費）	1,836
"	プナ基金積立金の減（ふるさとづくり事業費）	77,227
"	小水力事業性評価調査業務委託料の減（環境政策費）	3,668

総務管理費	環境基本計画更新業務委託料の皆減（環境政策費）	6,426
”	森のゼロエミッション事業用備品購入費の減（環境政策費）	4,076
”	リサイクル資源集団回収奨励金の減（環境政策費）	971
”	再生可能エネルギー利用促進事業補助金の減（環境政策費）	16,447
徴税費	一般職給料等人件費の減（税務総務費）	9,525
”	臨時職員賃金の減（賦課徴収費）	1,101
”	諸帳票印刷代の増（賦課徴収費）	2,362
”	固定資産現況調査業務委託料の皆増（賦課徴収費）	19,440
”	電算システム改修委託料の増（賦課徴収費）	3,208
”	評価替標準値鑑定委託料の皆増（賦課徴収費）	6,653
戸籍住民基本台帳費	一般職給料等人件費の増（戸籍住民基本台帳費）	10,506
”	臨時職員賃金の増（戸籍住民基本台帳費）	2,070
”	住民基本台帳システム保守管理委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	971
”	コンビニ交付サービスシステム構築委託料の皆減（戸籍住民基本台帳費）	40,694
”	コンビニ交付サービスシステム保守業務委託料の増（戸籍住民基本台帳費）	2,203
”	行政区画変更対応委託料の皆減（戸籍住民基本台帳費）	2,884
”	事務用備品購入費の皆減（戸籍住民基本台帳費）	4,709
”	コンビニ交付市町村負担金の増（戸籍住民基本台帳費）	2,750
”	通知カード・個人番号カード関連事務負担金の減（戸籍住民基本台帳費）	5,128
選挙費	一般職給料等人件費の減（選挙管理委員会費）	1,599
”	選挙人名簿調製システム改修業務委託料の皆減（選挙管理委員会費）	2,225
”	県議会議員選挙費の皆減	816
”	参議院議員選挙費の皆増	23,917
”	土地改良区総代選挙費の皆増	82
”	市長市議会議員選挙費の皆増	2,137
統計調査費	国勢調査費の皆減	16,046
”	農林業センサス費の皆減	756
”	経済センサス費の増（報酬等）	2,658

（ウ）民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,124,521	3,829,887	125,938	168,696	92.9	3,487,586	342,301	9.8
児童福祉費	2,346,539	2,205,017	0	141,522	94.0	2,593,213	388,196	15.0
生活保護費	390,812	367,711	0	23,101	94.1	297,577	70,134	23.6
災害救助費	1,101	992	0	109	90.1	0	992	
計	6,862,973	6,403,607	125,938	333,428	93.3	6,378,376	25,231	0.4

予算額 6,862,973 千円に対し、決算額 6,403,607 千円で、翌年度繰越額 125,938 千円で、333,428 千円の不用額を生じている。執行率は 93.3%となっている。

前年度決算額に比べて 25,231 千円 (0.4%) 増加している。

主な科目の増減額は、第 17 - 1 表のとおりである。

第17-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	一般職給料等人件費の増(社会福祉総務費)	18,563
"	臨時職員賃金の減(社会福祉総務費)	1,909
"	就労準備支援事業委託料の皆増(社会福祉総務費)	4,253
"	西播磨成年後見支援センター業務委託料の皆増(社会福祉総務費)	1,856
"	社会福祉協議会補助金の減(社会福祉総務費)	8,287
"	地域福祉基金積立金の皆減(社会福祉総務費)	14,969
"	前年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金精算返納金の皆増(社会福祉総務費)	959
"	国民健康保険事業特別会計繰出金の増(社会福祉総務費)	174,786
"	敬老祝金の皆減(老人福祉費)	8,090
"	敬老祝品の皆増(老人福祉費)	1,465
"	シルバー人材センター運営費補助金の増(老人福祉費)	2,151
"	介護ロボット等導入支援特別事業補助金の皆増(老人福祉費)	5,560
"	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金の皆増(老人福祉費)	1,622
"	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の皆減(老人福祉費)	5,346
"	老人保護措置費の増(老人福祉費)	7,897
"	施設修繕料の減(社会福祉施設費)	2,291
"	老人福祉センター改修設計監理業務委託料の皆増(社会福祉施設費)	896
"	施設駐車場舗装整備工事費の皆減(社会福祉施設費)	1,058
"	老人福祉センター便所設置工事費の皆増(社会福祉施設費)	10,552
"	メイプル福祉センター外装工事費の皆増(社会福祉施設費)	4,266
"	遊具購入費の皆増(社会福祉施設費)	4,536
"	ふれあいサロン調理器具購入負担金の皆増(社会福祉施設費)	1,053
"	障害者小規模作業所援護事業補助金の減(障害者福祉費)	2,431
"	障害者支援施設等通所費補助金の減(障害者福祉費)	2,832
"	障害児福祉サービス費の増(障害者福祉費)	4,453

社会福祉費	手話施策推進会議委員報酬の皆増（障害者総合支援費）	320
"	臨時職員賃金の増（障害者総合支援費）	2,102
"	手話通訳者等賃金の増（障害者総合支援費）	1,019
"	手話通訳者等謝礼の増（障害者総合支援費）	714
"	地域活動支援センター事業補助金の減（障害者総合支援費）	5,898
"	グループホーム利用者家賃負担軽減事業補助金の増（障害者総合支援費）	531
"	身体障害者（児）補装具給付費の減（障害者総合支援費）	2,032
"	自立支援医療費の減（障害者総合支援費）	4,127
"	障害福祉サービス費の増（障害者総合支援費）	17,711
"	前年度自立支援給付費県費負担金精算返納金の増（障害者総合支援費）	3,142
"	前年度自立支援給付費国庫負担金精算返納金の皆減（障害者総合支援費）	10,443
"	外出支援サービス事業委託料の増（在宅介護支援費）	917
"	外出支援サービス事業補助金の皆減（在宅介護支援費）	12,849
"	住宅改修支援事業補助金の減（在宅介護支援費）	1,551
"	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	5,714
"	療養給付費負担金等の増（後期高齢者医療費）	53,797
"	後期高齢者医療広域連合分賦金の増（後期高齢者医療費）	1,134
"	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の減（後期高齢者医療費）	1,554
"	医療費の減（障害者医療助成費）	10,445
"	医療費の減（母子等医療助成費）	464
"	前年度母子家庭医療費助成事業県補助金精算返還金の減（母子等医療助成費）	1,393
"	穴粟市人権教育促進連絡協議会負担金の減（人権推進費）	480
"	臨時職員賃金の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	2,059
"	郵便料の増（臨時福祉給付金等給付費）	934
"	給付金給付業務委託料の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	3,899
"	電算システム設計及び受付業務委託料の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	6,970
"	事務処理等対応業務委託料の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	15,632
"	臨時給付金の減（臨時福祉給付金等給付費）	12,990
"	子育て世帯臨時特例給付金の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	14,820
"	年金生活者等臨時福祉給付金（高齢者向け）の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	126,120
"	前年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金精算金の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	230
"	前年度臨時福祉給付金給付事務補助金精算金の皆減（臨時福祉給付金等給付費）	401
児童福祉費	臨時職員賃金の減（児童福祉総務費）	1,533
"	子育て支援システム改修業務委託料の皆増（児童福祉総務費）	1,566
"	母子父子自立支援員賃金の増（母子福祉費）	451
"	婦人相談員賃金の皆減（母子福祉費）	902
"	母子家庭自立支援給付金の増（母子福祉費）	1,137
"	認可保育園保育所運営費の減（子ども・子育て支援費）	109,176
"	子ども・子育て施設型給付費の増（子ども・子育て支援費）	77,159
"	管外公立施設委託費の減（子ども・子育て支援費）	2,668
"	通所バス運行費補助金の減（子ども・子育て支援費）	738
"	特別支援保育事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	4,306
"	一時保育運営事業補助金の減（子ども・子育て支援費）	919

児 童 福 祉 費	延長保育事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	1,588
"	前年度子ども・子育て支援交付金精算返還金の増（子ども・子育て支援費）	2,413
"	一般職給料の増（児童福祉施設費）	2,887
"	職員手当等の増（児童福祉施設費）	1,427
"	共済組合納付金の増（児童福祉施設費）	231
"	臨時職員社会保険料等の減（児童福祉施設費）	2,068
"	臨時栄養士賃金の減（児童福祉施設費）	668
"	臨時保育士賃金の減（児童福祉施設費）	12,697
"	調理補助員賃金の増（児童福祉施設費）	2,265
"	臨時調理員賃金の減（児童福祉施設費）	2,249
"	施設修繕料等需用費の減（児童福祉施設費）	3,807
"	施設改修工事費等の皆増（児童福祉施設費）	1,487
"	保育用備品購入費の減（児童福祉施設費）	2,191
"	児童扶養手当の増（児童手当等支給費）	6,658
"	児童手当の減（児童手当等支給費）	26,035
"	乳幼児等医療費の減（乳幼児等医療助成費）	3,247
"	こども医療費の減（乳幼児等医療助成費）	2,551
"	前年度乳幼児医療費助成事業県補助金精算返還金の皆減（乳幼児等医療助成費）	741
"	臨時職員社会保険料等の増（少子化対策事業費）	2,125
"	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	5,270
"	コーディネーター謝礼の皆減（少子化対策事業費）	844
"	需用費（消耗品費・食糧費・電気代等）の増（少子化対策事業費）	907
"	放課後子ども教室運営委員会運営委託料の皆減（少子化対策事業費）	2,365
"	放課後児童健全育成事業委託料の増（少子化対策事業費）	299
"	土曜チャレンジ学習事業運営委託料の皆減（少子化対策事業費）	2,160
"	幼保一元化施設工事設計監理業務委託料の皆減（少子化対策事業費）	3,602
"	出会い応援業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	1,200
"	認定こども園引越し業務委託料の皆減（少子化対策事業費）	830
"	自動車借上料の皆減（少子化対策事業費）	514
"	幼保一元化施設整備工事費の皆減（少子化対策事業費）	312,957
"	学童保育施設整備工事費の減（少子化対策事業費）	1,179
"	幼保一元化施設備品購入費の皆減（少子化対策事業費）	3,912
"	少子化対策設備品購入費の増（少子化対策事業費）	1,298
"	認定こども園運営費補助金の減（少子化対策事業費）	1,439
"	認定子ども園施設整備費補助金の皆減（少子化対策事業費）	7,942
"	不妊治療費扶助費の減（少子化対策事業費）	849
"	前年度子ども・子育て支援交付金精算返還金の増（少子化対策事業費）	10,360
生 活 保 護 費	一般職給料等人件費の増（生活保護総務費）	5,218
"	臨時職員賃金の減（生活保護総務費）	2,072
"	システム改修業務委託料の皆増（生活保護総務費）	745
"	被保護者就労準備支援事業委託料の皆増（生活保護総務費）	2,835
"	前年度生活保護費国庫負担金精算返納金の皆増（生活保護総務費）	38,073
"	扶助費の増（生活保護扶助費）	25,810
災 害 救 助 費	災害救助費の皆増	992

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,234,441	1,170,807	0	63,634	94.8	1,185,715	14,908	1.3
清掃費	1,067,818	1,032,850	1,129	33,839	96.7	839,788	193,062	23.0
水道費	685,477	685,404	0	73	100.0	505,895	179,509	35.5
計	2,987,736	2,889,061	1,129	97,546	96.7	2,531,398	357,663	14.1

予算額 2,987,736 千円に対し、決算額 2,889,061 千円、翌年度繰越額 1,129 千円で、97,546 千円の不用額を生じている。執行率は 96.7%となっている。

前年度決算額に比べて 357,663 千円 (14.1%) 増加している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
保健衛生費	一般職給料等の減 (保健衛生総務費)	33,022
"	臨時職員賃金の増 (保健衛生総務費)	1,193
"	施設改修工事費の皆減 (保健衛生総務費)	1,636
"	公用車他備品購入費の皆減 (保健衛生総務費)	4,143
"	病院事業特別会計負担金 (救急医療確保) の皆増 (保健衛生総務費)	89,300
"	病院事業特別会計補助金の皆増 (保健衛生総務費)	352,009
"	病院事業特別会計出資金の皆増 (保健衛生総務費)	188,665
"	病院事業特別会計繰出金の皆減 (保健衛生総務費)	617,620
"	国民健康保険診療所特別会計繰出金の減 (保健衛生総務費)	1,953
"	鷹巣診療所特別会計繰出金の増 (保健衛生総務費)	503
"	訪問看護事業特別会計繰出金の皆増 (保健衛生総務費)	7,800
"	臨時職員賃金の減 (母子衛生費)	802
"	事業用備品購入費の増 (母子衛生費)	1,392
"	子宮がん検診・乳がん検診等委託料の減 (保健事業費)	2,744
"	予防接種委託料の増 (予防費)	2,632
"	文具消耗器材の減 (火葬場費)	699
"	火葬施設修繕料の増 (火葬場費)	3,974
"	公害対策施設改修工事費の皆増 (公害対策費)	896
清掃費	一般職給料等の減 (清掃総務費)	5,057

清 掃 費	臨時職員賃金の皆増（清掃総務費）	2,228
"	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料の皆増（清掃総務費）	1,501
"	事務用備品購入費の皆増（清掃総務費）	1,057
"	にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	160,885
"	文具消耗器材の減（し尿処理費）	718
"	施設管理用燃料代の減（し尿処理費）	649
"	電気代の減（し尿処理費）	1,101
"	施設修繕料の増（し尿処理費）	3,949
"	処理施設維持管理等委託料の増（し尿処理費）	2,160
"	クリーンセンター熱交換器等改修工事費の皆増（し尿処理費）	24,840
"	電気代の減（地域生活排水施設費）	3,118
"	施設修繕料の増（地域生活排水施設費）	7,549
"	コミュニティプラント施設維持管理業務委託料の増（地域生活排水施設費）	4,725
"	コミュニティプラント施設汚泥処分委託料の増（地域生活排水施設費）	1,625
"	地域生活排水施設使用料徴収事務委託料の増（地域生活排水施設費）	1,903
"	施設整備工事費の減（地域生活排水施設費）	11,294
"	公共ます設置工事費の減（地域生活排水施設費）	1,503
"	管路及びマンホールポンプ施設移設工事費の増（地域生活排水施設費）	8,085
"	激変緩和助成金の減（地域生活排水施設費）	2,653
水 道 費	水道事業債等元利償還金繰出金の皆減（水道施設費）	366,837
"	水道事業債利子償還金補助金の皆増（水道施設費）	69,052
"	高料金対策補助金の増（水道施設費）	155,692
"	経営戦略策定費補助金の皆増（水道施設費）	4,440
"	水道事業特別会計出資金の皆増（水道施設費）	317,258

（オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,333,043	1,165,895	136,501	30,647	87.5	1,127,523	38,372	3.4
林 業 費	458,927	403,846		55,081	88.0	313,297	90,549	28.9
水 産 業 費	6,003	5,602		401	93.3	6,007	405	6.7
計	1,797,973	1,575,343	136,501	86,129	87.6	1,446,827	128,516	8.9

予算額 1,797,973 千円に対し、決算額 1,575,343 千円、翌年度繰越額 136,501 千円で、86,129 千円の不用額を生じている。執行率は 87.6%となっている。

前年度決算額に比べて128,516千円(8.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農 業 費	一般職給料等の増(農業委員会)	1,288
"	農家台帳システム等保守点検業務委託料の増(農業委員会)	426
"	自動車借上料の皆増(農業委員会)	294
"	一般職給料等の減(農業総務費)	7,017
"	農業共済事業特別会計補助金の皆増(農業総務費)	24,600
"	農業共済事業特別会計繰出金の皆減(農業総務費)	23,700
"	臨時職員賃金の増(農業振興費)	1,684
"	新規就農奨励金の皆増(農業振興費)	1,000
"	特産品代の皆増(農業振興費)	646
"	パンフレット印刷代の皆増(農業振興費)	907
"	農業振興地域整備計画策定業務委託料の皆増(農業振興費)	3,612
"	畑の講習会委託料の皆増(農業振興費)	394
"	施設用備品購入費の減(農業振興費)	2,279
"	鳥獣捕獲用備品購入費の皆増(農業振興費)	10,429
"	シカ個体数管理・調整事業補助金の減(農業振興費)	7,680
"	シカ緊急捕獲拡大事業負担金の減(農業振興費)	8,215
"	農地中間管理事業補助金の減(農業振興費)	14,044
"	多面的機能支払交付金の増(農業振興費)	2,389
"	有害鳥獣捕獲事業補助金の増(農業振興費)	1,899
"	青年就農給付金の皆増(農業振興費)	1,500
"	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金の増(農業振興費)	1,101
"	農業機械購入補助金の減(農業振興費)	1,201
"	農業収益力向上対策支援事業補助金の皆増(農業振興費)	1,667
"	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増(農業振興費)	3,212
"	換地業務委託料の減(農村整備事業費)	486
"	機能診断業務委託料の皆減(農村整備事業費)	4,982
"	ため池整備計画書作成業務委託料の増(農村整備事業費)	5,007
"	農業水利施設保全合理化事業委託料の皆増(農村整備事業費)	2,498
"	県営圃場整備事業負担金の増(農村整備事業費)	1,449
"	ため池耐震化整備事業負担金の皆増(農村整備事業費)	9,917
"	高生産性農業集積促進事業補助金の減(農村整備事業費)	2,143
"	かんがい排水事業(戸原地区)負担金の皆減(農村整備事業費)	462
"	ふるさとの風景づくり事業補助金の増(農村整備事業費)	830
"	農免農道整備関連工事費の減(農地費)	9,594

農	業	費	農業生産基盤改修用資材費の減（農地費）	781
	"		県営農免農道整備事業負担金の減（農地費）	7,772
	"		農業生産基盤整備促進事業補助金の増（農地費）	1,248
	"		農業集落排水事業特別会計繰出金の増（農地費）	20,406
	"		一般職給料等の減（地籍調査費）	1,209
	"		地籍測量業務委託料の皆減（地籍調査費）	52,891
	"		地籍調査業務委託料の増（地籍調査費）	73,192
	"		地籍過年度数値情報化業務委託料の皆増（地籍調査費）	10,238
林	業	費	一般職給料の減（林業総務費）	1,735
	"		職員手当等（時間外勤務手当分）の増（林業総務費）	1,358
	"		職員手当等（期末手当分）の減（林業総務費）	537
	"		共済組合納付金の減（林業総務費）	295
	"		森林国営保険料の増（林業総務費）	698
	"		官行造林地購入費の皆減（林業総務費）	2,160
	"		彩りの回廊用苗管理等委託料の皆増（林業振興費）	994
	"		松くい虫地上防除業務委託料の皆減（林業振興費）	513
	"		松くい虫保全森林健全化業務委託料の皆減（林業振興費）	1,922
	"		森林整備促進事業補助金の皆増（林業振興費）	72,633
	"		穴栗材の家づくり支援事業補助金の皆増（林業振興費）	683
	"		森林管理100%作戦推進事業補助金の皆減（林業振興費）	40,210
	"		ふるさとの森づくり事業補助金の増（林業振興費）	502
	"		広葉樹林化促進パイロット事業補助金の増（林業振興費）	3,560
	"		森林整備地域活動支援事業交付金の増（林業振興費）	918
	"		緊急防災林整備事業補助金の増（林業振興費）	30,011
	"		混交林整備事業補助金の増（林業振興費）	46,738
	"		林業担い手育成対策事業補助金の増（林業振興費）	720
	"		しそ防炎景観推進事業補助金の減（林業振興費）	22,097
	"		高性能林業機械購入事業補助金の皆減（林業振興費）	8,073
	"		市有林原木販売手数料の増（造林整備事業費）	898
	"		森林公園整備委託料の皆増（造林整備事業費）	756
	"		市有林整備等工事費の増（造林整備事業費）	8,100
	"		施設管理業務委託料の皆減（林業基盤整備事業費）	397
	"		林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	1,811
	"		林業振興基盤整備促進事業補助金の減（林業基盤整備事業費）	766

（カ）商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	949,077	768,069	108,828	72,180	80.9	610,702	157,367	25.8
計	949,077	768,069	108,828	72,180	80.9	610,702	157,367	25.8

予算額 949,077 千円に対し、決算額 768,069 千円、翌年度繰越額は 108,828 円で、72,180 千円の不用額を生じている。執行率は 80.9%となっている。

前年度決算額に比べて 157,367 千円 (25.8%) 増加している。

主な科目の増減額は、第 20 - 1 表のとおりである。

第 20 - 1 表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
商 工 費	一般職給料等の増 (商工総務費)	8,348
"	チラシ印刷代の皆減 (商工業振興費)	285
"	就職フェア案内DM発送料の減 (商工業振興費)	195
"	新聞折込手数料の皆減 (商工業振興費)	186
"	チラシデザイン委託料の皆減 (商工業振興費)	188
"	無料職業紹介業務委託料の皆増 (商工業振興費)	265
"	地域経済循環調査委託料の皆増 (商工業振興費)	1,870
"	企業説明会参加者送迎業務委託料の皆増 (商工業振興費)	116
"	事業用備品購入費の皆増 (商工業振興費)	919
"	ビジネスサポート負担金の皆増 (商工業振興費)	500
"	兵庫・鳥取・岡山三県境特産品海外展開促進事業負担金の皆増 (商工業振興費)	6,000
"	産業振興資金利子補給金の増 (商工業振興費)	898
"	起業家支援助成金の皆増 (商工業振興費)	2,332
"	商工業振興補助金の減 (商工業振興費)	371
"	産業連携促進補助金の皆増 (商工業振興費)	2,627
"	産業立地促進助成金の皆増 (商工業振興費)	51,310
"	女性技能労働者確保支援事業補助金の皆増 (商工業振興費)	1,000
"	商店街活性化事業補助金の皆増 (商工業振興費)	760
"	地場産業振興基金積立金の減 (商工業振興費)	1,651
"	臨時職員賃金の皆増 (観光振興費)	1,727
"	プロモーションカーデザイン賞金等報償費の皆増 (観光振興費)	779
"	市有林原木販売手数料の皆増 (観光振興費)	327
"	森林セラピー事業ラジオ広告料の皆増 (観光振興費)	1,296

商	工	費	森林セラピー事業新聞広告料の皆増（観光振興費）	2,268
			〃 宍粟市PR館運営業務委託料の増（観光振興費）	800
			〃 森林セラピー事業運営委託料の皆増（観光振興費）	4,319
			〃 着ぐるみ製作委託料の皆減（観光振興費）	707
			〃 宍粟市PR館土地借上料の皆増（観光振興費）	3,992
			〃 立木伐採等工事費の皆増（観光振興費）	7,871
			〃 事業用備品購入費の皆増（観光振興費）	991
			〃 R29賑わいづくり事業負担金の増（観光振興費）	90
			〃 宍粟市PR館光熱水費負担金の皆増（観光振興費）	740
			〃 スキー場団体利用者支援事業補助金の皆増（観光振興費）	717
			〃 しそう森林王国負担金の減（観光振興費）	7,761
			〃 しそう森林王国観光協会負担金の皆増（観光振興費）	3,294
			〃 しそう森林王国観光協会補助金の皆増（観光振興費）	23,188
			〃 観光協会補助金の皆減（観光振興費）	12,167
			〃 観光協会補助金（小雪対策誘客支援分）の皆減（観光振興費）	2,500
			〃 最上山もみじ祭り緊急支援補助金の皆減（観光振興費）	1,099
			〃 波賀メイプル公社合併会社出資金の皆減（観光振興費）	30,000
			〃 施設修繕料の増（観光施設費）	3,578
			〃 廃棄物処分手数料の皆減（観光施設費）	393
			〃 カヌーコース設置委託料の減（観光施設費）	1,217
			〃 ダム湖周辺環境整備維持管理委託料の増（観光施設費）	472
			〃 桐香荘改築調査等委託料の皆増（観光施設費）	2,592
			〃 施設改修工事設計業務委託料の皆増（観光施設費）	1,282
			〃 道の駅食堂拡張工事設計監理委託料の皆減（観光施設費）	1,253
			〃 福知渓谷休養センター修繕工事費の皆減（観光施設費）	5,311
			〃 遊歩道等整備工事費の皆減（観光施設費）	918
			〃 戸倉スキー場整備工事費の増（観光施設費）	3,121
			〃 登山道等整備工事費の皆減（観光施設費）	2,581
			〃 ちくさ高原スキー場整備工事費の増（観光施設費）	35,353
			〃 道の駅食堂拡張工事費の皆減（観光施設費）	9,267
			〃 道の駅ちくさ駐車場整備工事費の皆減（観光施設費）	3,032
			〃 施設改修工事費の皆増（観光施設費）	17,641
			〃 氷ノ山事業等整備工事費の皆増（観光施設費）	16,880
			〃 施設解体工事費の皆増（観光施設費）	4,944
			〃 ちくさ高原キャンプ場設備等改修工事費の皆増（観光施設費）	2,119
			〃 森林セラピー施設整備工事費の皆増（観光施設費）	10,802
			〃 森林セラピー避難小屋整備工事費の皆増（観光施設費）	4,563
			〃 施設用原材料費の増（観光施設費）	2,359
			〃 観光施設用原材料費の皆減（観光施設費）	2,998

商 工 費	氷ノ山事業用備品購入費の皆増（観光施設費）	11,815
"	指定管理施設修繕等負担金の減（観光施設費）	2,133
"	観光施設使用料減収補てん負担金の増（観光施設費）	427

（キ）土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	197,972	195,844	0	2,128	98.9	169,531	26,313	15.5
道路橋梁費	988,358	775,384	141,145	71,829	78.5	805,175	29,791	3.7
河 川 費	283,007	55,688	220,000	7,319	19.7	99,110	43,422	43.8
都市計画費	74,833	71,597	0	3,236	95.7	83,731	12,134	14.5
下水道費	1,047,380	1,008,480	0	38,900	96.3	1,050,500	42,020	4.0
住 宅 費	26,458	25,032	179	1,247	94.6	27,544	2,512	9.1
計	2,618,008	2,132,025	361,324	124,659	81.4	2,235,591	103,566	4.6

予算額 2,618,008 千円に対し、決算額 2,132,025 千円、翌年度繰越額 361,324 千円で、124,659 千円の不用額を生じている。執行率は 81.4%となっている。

前年度決算額に比べて 103,566 千円（ 4.6%）減少している。

主な科目の増減額は、第 21 - 1 表のとおりである。

第 21 - 1 表 土木費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	一般職給料等の増（土木総務費）	7,600
"	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の増（土木総務費）	19,830
"	住宅耐震改修促進事業補助金の皆減（土木総務費）	600
"	老朽危険空き家除却事業補助金の皆減（土木総務費）	1,000
道路橋梁費	一般職給料等の減（道路橋梁総務費）	1,111
"	登記業務委託料の減（道路橋梁総務費）	2,116
"	道路台帳更新委託料の減（道路橋梁総務費）	1,274
"	道路維持管理作業員賃金の増（道路維持費）	2,879
"	文具消耗器材の増（道路維持費）	4,553
"	公用車燃料代の増（道路維持費）	1,174

道 路 橋 梁 費	除雪作業委託料の増（道路維持費）	41,330
"	道路修繕工事費の増（道路維持費）	25,036
"	道路修繕用資材費の増（道路維持費）	985
"	道路等公共施設修繕資材費の皆増（道路維持費）	475
"	直営工事用機械購入費の減（道路維持費）	552
"	除雪車購入費の皆増（道路維持費）	8,954
"	簡易除雪機整備事業補助金の増（道路維持費）	689
"	道路等公共施設修繕補助金の減（道路維持費）	2,687
"	登記業務委託料の増（道路新設改良費）	1,644
"	測量業務等委託料の減（道路新設改良費）	7,496
"	道路改良工事業務委託料の皆減（道路新設改良費）	2,134
"	道路改良及び舗装工事費の減（道路新設改良費）	101,117
"	道路用地購入費の減（道路新設改良費）	48,168
"	道路整備事業負担金の増（道路新設改良費）	9,019
"	物件移転補償費の減（道路新設改良費）	14,600
"	立木補償費の皆減（道路新設改良費）	3,473
"	電柱移転補償費の増（道路新設改良費）	1,316
"	橋梁修繕実施設計業務委託料の増（橋梁維持費）	4,053
"	橋梁定期点検業務委託料の増（橋梁維持費）	17,541
"	橋梁修繕工事費の増（橋梁維持費）	20,772
"	交通安全施設工事費の増（交通安全施設費）	13,184
"	交通安全施設整備材料費の減（交通安全施設費）	1,560
河 川 費	河川水路修繕工事費の減（河川維持費）	3,188
"	測量業務委託料の皆減（河川水路新設改良費）	5,934
"	揖保川流域歴史伝承用解説板作成業務委託料の皆増（河川水路新設改良費）	1,566
"	陶板作成業務委託料等の減（河川水路新設改良費）	2,948
"	かわまちづくり工事費の減（河川水路新設改良費）	11,190
"	水路等改良工事費の増（河川水路新設改良費）	6,704
"	今宿墓地整備工事費の皆減（河川水路新設改良費）	27,152
"	河川水路工事材料費の皆減（河川水路新設改良費）	513
都 市 計 画 費	一般職給料の減（都市計画総務費）	996
"	職員手当等（扶養手当分）の増（都市計画総務費）	361
"	共済組合納付金の減（都市計画総務費）	140
"	都市計画図作成業務委託料の皆増（都市計画総務費）	886
"	土地区画整理費の皆減	68
"	夢公園トイレ建替設計監理委託料の皆減（公園費）	1,454
"	樹木剪定業務委託料の減（公園費）	460

都市計画費	除草作業業務委託料の減（公園費）	2,208
”	草刈作業等委託料の皆増（公園費）	1,350
”	モミジ等植栽業務委託料の皆増（公園費）	734
”	夢公園トイレ建替工事費の皆減（公園費）	26,352
”	最上山公園法面補修工事費の皆増（公園費）	4,225
”	最上山公園植樹整備工事費の皆増（公園費）	7,111
”	もみじ山ライトアップ設備工事費の皆増（公園費）	1,250
”	施設管理用備品購入費の皆増（公園費）	857
”	もみじ山強化事業備品購入費の皆増（公園費）	2,750
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の減（下水道費）	42,020
住宅費	一般職給料等の減（住宅管理費）	2,942
”	施設修繕料の増（住宅管理費）	1,862
”	周辺整備業務委託料の減（住宅管理費）	815
”	駐輪場整備工事費の皆減（住宅管理費）	680

（ク）消防費

消防費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	1,094,143	1,078,728	0	15,415	98.6	1,385,650	306,922	22.2
計	1,094,143	1,078,728	0	15,415	98.6	1,385,650	306,922	22.2

予算額 1,094,143 千円に対し、決算額 1,078,728 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、15,415 千円の不用額を生じている。執行率は 98.6%となっている。

前年度決算額に比べて 306,922 千円（ 22.2%）減少している。

主な科目の増減額は、第 22 - 1 表のとおりである。

第 22 - 1 表 消防費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消防費	西はりま消防組合負担金の減（常備消防費）	344,755
”	消防団員退職報償金の増（非常備消防費）	3,640
”	消防用器材の減（非常備消防費）	1,438
”	施設修繕料の増（非常備消防費）	395
”	非常用放送設備電話回線料の皆減（非常備消防費）	419
”	婚活イベント委託料の皆増（非常備消防費）	837

消 防 費	自動車借上料の増（非常備消防費）	674
"	消防団分団部等交付金の減（非常備消防費）	285
"	消防団本部等交付金の増（非常備消防費）	344
"	操法大会出場交付金の皆増（非常備消防費）	1,000
"	物品修繕料の増（消防施設費）	1,271
"	消防指令・音声告知システム接続業務委託料の皆減（消防施設費）	7,852
"	資機材倉庫整備工事費の皆減（消防施設費）	1,269
"	消防ポンプ・積載車購入費の増（消防施設費）	27,896
"	消防資機材購入費の皆減（消防施設費）	454
"	既設消火栓維持管理費負担金の皆増（消防施設費）	7,328
"	消火栓修繕費負担金の皆増（消防施設費）	3,322
"	消火栓設置費繰出金の皆減（消防施設費）	9,472
"	施設修繕料の減（防災センター管理費）	1,170
"	物品修繕料の増（防災センター管理費）	1,444
"	施設整備工事費の増（防災センター管理費）	15,788
"	嘱託職員賃金の皆増（災害対策費）	1,723
"	印刷製本費の皆減（災害対策費）	2,879
"	ハザードマップ作成委託料の皆減（災害対策費）	3,305
"	雨量計等更新業務委託料の皆増（災害対策費）	3,510
"	雨量計電源設置工事費の皆減（災害対策費）	558
"	避難所井戸設置工事費の皆減（災害対策費）	1,044
"	県衛生通信ネットワーク管理運営協議会負担金の減（災害対策費）	1,140
"	自主防災組織育成支援事業補助金の増（災害対策費）	512

（ケ）教育費

教育費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 教育費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	563,771	550,570	0	13,201	97.7	551,270	700	0.1
小学校費	718,108	404,035	245,972	68,101	56.3	700,985	296,950	42.4
中学校費	566,225	118,405	434,634	13,186	20.9	500,960	382,555	76.4
幼稚園費	281,840	268,262	0	13,578	95.2	291,406	23,144	7.9
社会教育費	403,226	383,708	0	19,518	95.2	438,969	55,261	12.6
保健体育費	726,759	700,722	0	26,037	96.4	511,057	189,665	37.1
計	3,259,929	2,425,702	680,606	153,621	74.4	2,994,647	568,945	19.0

予算額 3,259,929 千円に対し、決算額 2,425,702 千円、翌年度繰越額 680,606 千円で、153,621 千円の不用額を生じている。執行率は 74.4%となっている。
前年度決算額に比べて 568,945 千円（ 19.0%）減少している。
主な科目の増減額は、第 23 - 1 表のとおりである。

第 23 - 1 表 教育費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
教 育 総 務 費	一般職給料の増（事務局費）	8,896
"	職員手当等の増（事務局費）	1,804
"	共済組合納付金の増（事務局費）	2,234
"	共済追加費用の減（事務局費）	2,687
"	校歌製作委託料の皆減（事務局費）	810
"	引越業務委託料の皆減（事務局費）	1,452
"	施設備品購入費の皆減（事務局費）	524
"	退職手当組合負担金の減（事務局費）	5,523
"	学校閉校記念事業補助金の皆減（事務局費）	3,000
"	特別支援員社会保険料等の増（教育振興費）	776
"	特別支援員賃金の増（教育振興費）	3,092
"	外国語指導助手謝礼の減（教育振興費）	1,621
"	放課後補充学習等推進事業謝礼の増（教育振興費）	484
"	スクールソーシャルワーカー謝礼の増（教育振興費）	820
"	外国語指導助手旅費の減（教育振興費）	1,104
"	教育用コンピューターウィルス対策ソフト入替手数料の皆減（教育振興費）	1,030
"	学校施設サーバー設定手数料の皆減（教育振興費）	419
"	社会科副読本作成委託料の皆減（教育振興費）	1,814
"	教育研修所整備設計監理業務委託料の皆減（教育振興費）	2,041
"	ALT業務委託料の増（教育振興費）	301
"	こころの教育推進業務委託料の皆増（教育振興費）	600
"	学習支援ツール利用料の皆増（教育振興費）	2,592
"	教育研修所整備工事費の皆減（教育振興費）	28,339
"	教育研修所備品購入費の減（教育振興費）	3,884
"	教育用タブレットPC購入費の増（教育振興費）	42,535
"	遠距離通学支援事業補助金の減（教育振興費）	2,902
"	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）の減（教育振興費）	620
"	三土中学校事務組合精算費の皆減	6,547
小 学 校 費	校医等報酬の減（学校管理費）	1,492
"	一般職給料等の減（学校管理費）	7,669
"	臨時用務員賃金の減（学校管理費）	1,718
"	図書・追録代の減（学校管理費）	16,737

小 学 校 費	水道代の減(学校管理費)	1,627
"	電気代の減(学校管理費)	4,153
"	児童机天板等修繕料の減(学校管理費)	960
"	ネットワーク接続手数料の皆増(学校管理費)	645
"	管繕工事等設計業務委託料の増(学校管理費)	940
"	庭木剪定業務委託料の減(学校管理費)	487
"	プール授業児童送迎業務委託料の皆減(学校管理費)	811
"	小学校管繕等工事費の減(学校管理費)	15,699
"	学校施設備品購入費の増(学校管理費)	422
"	遊具購入費の皆増(学校管理費)	2,442
"	スクールバス運転員賃金の皆減(スクールバス運行費)	4,651
"	公用車燃料代の皆減(スクールバス運行費)	499
"	スクールバス運行委託料の増(スクールバス運行費)	16,790
"	スクールバス車庫等整備工事費の皆減(スクールバス運行費)	916
"	スクールバス購入費の皆減(スクールバス運行費)	16,947
"	建築確認申請等手数料の皆減(学校施設整備費)	886
"	廃棄物処理手数料の減(学校施設整備費)	1,355
"	コンピューター移設手数料利用の皆減(学校施設整備費)	404
"	設計管理業務委託料の増(学校施設整備費)	958
"	物品移転業務委託料の皆減(学校施設整備費)	1,980
"	文化財発掘調査委託料の皆増(学校施設整備費)	4,200
"	物件調査業務委託料の皆増(学校施設整備費)	486
"	用地登記業務委託料の皆増(学校施設整備費)	1,925
"	工事請負費の減(学校施設整備費)	262,084
"	学校用地購入費の皆増(学校施設整備費)	17,285
"	施設備品購入費の皆減(学校施設整備費)	3,511
中 学 校 費	図書・追録代の増(学校管理費)	5,683
"	水道代の増(学校管理費)	997
"	電気代の減(学校管理費)	772
"	施設修繕料の増(学校管理費)	303
"	物品修繕料の減(学校管理費)	713
"	中学校管繕等工事費の増(学校管理費)	1,360
"	学校施設備品購入費の減(学校管理費)	2,371
"	スクールバス運転員賃金の皆減(スクールバス運行費)	1,960
"	スクールバス運行委託料の増(スクールバス運行費)	8,262
"	スクールバス購入費の皆減(スクールバス運行費)	5,850
"	改修工事設計管理業務委託料等の皆減(学校施設整備費)	5,420
"	中学校校舎等改修工事費の皆減(学校施設整備費)	380,556
"	施設備品購入費の減(学校施設整備費)	986

幼稚園費	園医等報酬の減(幼稚園費)	1,262
"	一般職給料等の減(幼稚園費)	23,156
"	臨時用務員賃金の増(幼稚園費)	3,402
"	文具消耗品器材の減(幼稚園費)	1,318
"	電気代の減(幼稚園費)	386
"	施設修繕料の増(幼稚園費)	859
"	施設整備工事の皆減(幼稚園費)	2,328
"	遊具購入費の皆増(幼稚園費)	2,002
"	物品修繕料の皆増(通園バス運行費)	591
"	通園バス改装手続代行手数料の皆増(通園バス運行費)	216
"	通園バス運行業務委託料の増(通園バス運行費)	322
社会教育費	一般職給料等の増(社会教育総務費)	11,635
"	臨時職員賃金の減(社会教育総務費)	3,922
"	コーディネーター謝礼の増(社会教育総務費)	864
"	土曜チャレンジ学習事業運営委託料の皆増(社会教育総務費)	2,160
"	放課後子ども教室運営委員会運営委託料の皆増(社会教育総務費)	2,365
"	事業等備品購入費の増(社会教育総務費)	1,326
"	各地区生涯学習推進協議会補助金の増(社会教育総務費)	447
"	10周年共催事業負担金の皆減(社会教育総務費)	951
"	一般職給料等の増(図書館費)	5,467
"	臨時職員賃金の減(図書館費)	3,470
"	千種図書館建設工事費の皆減(図書館費)	60,401
"	図書購入費の増(図書館費)	2,007
"	図書館備品購入費の減(図書館費)	2,140
"	図書情報システム機器購入費の皆増(図書館費)	10,357
"	臨時職員社会保険料等の増(生涯学習推進費)	1,121
"	臨時職員賃金の増(生涯学習推進費)	7,240
"	文化大学講師謝礼の増(生涯学習推進費)	674
"	物品修繕料の減(生涯学習推進費)	1,004
"	しそう青い鳥・くすの木学級運営業務委託料の皆増(生涯学習推進費)	734
"	生涯学習施設修繕工事費の皆減(生涯学習推進費)	475
"	生涯学習用備品購入費の減(生涯学習推進費)	445
"	文化会館改修工事費の増(文化施設運営費)	1,118
"	臨時職員社会保険料等の減(文化財保護費)	406
"	臨時職員賃金の減(文化財保護費)	1,410
"	消耗品費・印刷製本費・電気代・修繕料の増(文化財保護費)	4,108
"	美観維持作業委託料の減(文化財保護費)	344
"	資料整理作業委託料の皆減(文化財保護費)	221
"	復元住宅改修工事費の皆減(文化財保護費)	18,468
"	資料保管用備品購入費の皆減(文化財保護費)	783

社 会 教 育 費	指定文化財管理事業補助金の減（文化財保護費）	3,120
保 健 体 育 費	一般職給料等の減（保健体育総務費）	2,137
”	スポニックパーカー宮火災保険料の皆減（保健体育総務費）	655
”	事業用備品購入費の増（保健体育総務費）	1,273
”	イベント講師謝礼の皆増（体育施設管理費）	415
”	施設修繕料の減（体育施設管理費）	9,211
”	海洋センター新築工事設計監理業務委託料の減（体育施設管理用）	10,886
”	海洋センター指定管理料の皆増（体育施設管理用）	26,400
”	山崎スポーツセンター施設改修工事費の増（体育施設管理用）	2,379
”	キュービクル更新工事費の皆増（体育施設管理用）	2,689
”	施設改修工事費の皆増（体育施設管理用）	319,062
”	海洋センター施設施設改修工事費の皆減（体育施設管理用）	121,600
”	波賀スポーツ公園駐車場整備工事費の皆減（体育施設管理用）	2,635
”	施設管理用原材料費の増（体育施設管理用）	1,367
”	施設整備用備品購入費の増（体育施設管理用）	2,672
”	指定管理施設修繕等負担金の増（体育施設管理用）	972
”	一般職給料等の減（学校給食運営費）	2,567
”	臨時職員賃金の減（学校給食運営費）	1,514
”	文具消耗品器材の減（学校給食運営費）	2,787
”	施設管理用消耗器材の減（学校給食運営費）	1,749
”	施設管理用燃料代の減（学校給食運営費）	667
”	電気代の減（学校給食運営費）	551
”	水道代の増（学校給食運営費）	461
”	施設修繕料の増（学校給食運営費）	1,318
”	物品修繕料の増（学校給食運営費）	960
”	給食施設改修工事費の皆減（学校給食運営費）	8,208
”	配送車購入費の皆減（学校給食運営費）	4,656
”	施設管理用備品購入費の増（学校給食運営費）	959

（コ）災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 2 4 表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	12,150	10,351	0	1,799	85.2	17,519	7,168	40.9
公共土木施設災 害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
計	12,153	10,351	0	1,802	85.2	17,519	7,168	40.9

予算額 12,153 千円に対し、決算額 10,351 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、1,802 千円の不用額を生じている。執行率は 85.2%となっている。

前年度決算額に比べて 7,168 千円 (40.9%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 24 - 1 表のとおりである。

第 2 4 - 1 表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧工事費の皆減 (農地災害復旧費)	4,152
"	林業施設災害復旧工事費の皆減 (林業施設災害復旧費)	7,562
"	治山施設災害復旧工事費の増 (治山施設災害復旧費)	4,547

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 2 5 表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,806,816	3,802,452		4,364	99.9	4,132,841	330,389	8.0
計	3,806,816	3,802,452		4,364	99.9	4,132,841	330,389	8.0

予算額 3,806,816 千円に対し、決算額 3,802,452 千円で、4,364 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 330,389 千円 (8.0%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 25 - 1 表のとおりである。

第 25 - 1 表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
公 債 費	長期債元金の減	132,783
"	繰上償還金(任意)の減	142,522
"	長期債利子の減	54,298
"	一時借入金利子の減	785

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0		1	0.0	0	0	
基 金 費	226	225		1	99.6	224	1	0.4
貸 付 金	0	0		0		0	0	
計	227	225		2	99.1	224	1	0.4

予算額 227 千円に対し、決算額 225 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 99.1% となっている。

前年度決算額に比べて 1 千円 (0.4%) 増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 13,297,146 千円に対し、歳出 13,223,625 千円で、歳入歳出差引額は 73,521 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 93 千円で、実質収支については 73,428 千円となる。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	5,433,698	5,418,669	15,029	0	15,029
国民健康保険診療所	227,541	227,093	448	0	448
鷹巣診療所	9,157	9,157	0	0	0
後期高齢者医療事業	507,976	496,959	11,017	0	11,017
介護保険事業	4,428,625	4,384,239	44,386	0	44,386
訪問看護事業	31,607	31,348	259	0	259
下水道事業	1,890,302	1,889,051	1,251	81	1,170
農業集落排水事業	768,240	767,109	1,131	12	1,119
合 計	13,297,146	13,223,625	73,521	93	73,428

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,800,183 千円に対し、調定額 13,666,991 千円、決算額 13,297,146 千円、不納欠損額 23,069 千円、収入未済額 346,776 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 97.3%で、会計別では国民健康保険事業が 94.7%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 503,037 千円で、その執行率は 96.4%である。会計別では国民健康保険診療所が 80.1%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位:千円 %)

会 計	予算額	調定額	決算額	収入率	不納	収入未済額	予算額と決算額と	執行率
				(/)	欠損額	(- -)	の比較(-)	(/)
国民健康保険事業	5,525,079	5,736,974	5,433,698	94.7	22,091	281,185	91,381	98.3
国民健康保険診療所	284,130	227,637	227,541	100.0	0	96	56,589	80.1
鷹巣診療所	9,497	9,157	9,157	100.0	0	0	340	96.4
後期高齢者医療事業	520,410	510,187	507,976	99.6	150	2,061	12,434	97.6
介護保険事業	4,713,274	4,470,380	4,428,625	99.1	127	41,628	284,649	94.0
訪問看護事業	33,309	31,607	31,607	100.0	0	0	1,702	94.9
下水道事業	1,937,603	1,908,175	1,890,302	99.1	618	17,255	47,301	97.6
農業集落排水事業	776,881	772,874	768,240	99.4	83	4,551	8,641	98.9
合 計	13,800,183	13,666,991	13,297,146	97.3	23,069	346,776	503,037	96.4

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位:千円 %)

会 計	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,433,698	139,800	2.6	5,293,898	611,150	13.1	4,682,748
国民健康保険診療所	227,541	42,668	15.8	270,209	29,125	9.7	299,334
鷹巣診療所	9,157	149	1.7	9,008	13	0.1	9,021
後期高齢者医療事業	507,976	6,895	1.4	501,081	5,336	1.1	495,745
介護保険事業	4,428,625	17,401	0.4	4,411,224	85,491	2.0	4,325,733
訪問看護事業	31,607	-	-	-	-	-	-
下水道事業	1,890,302	12,209	0.6	1,902,511	144,570	8.2	1,757,941
農業集落排水事業	768,240	29,996	4.1	738,244	20,704	2.9	717,540
合 計	13,297,146	170,971	1.3	13,126,175	838,113	6.8	12,288,062

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,800,183 千円に対し、決算額 13,223,625 千円、翌年度繰越額 93 千円で、576,465 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.8% で、国民健康保険診療所が 79.9% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、介護保険事業が 329,035 千円、国民健康保険事業が 106,410 千円と大きくなっている。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	予算額	決算額	執行率 (/)	翌年度 繰越額	繰越率 (/)	不用額 (- -)
国民健康保険事業	5,525,079	5,418,669	98.1	0	0.0	106,410
国民健康保険診療所	284,130	227,093	79.9	0	0.0	57,037
鷹巣診療所	9,497	9,157	96.4	0	0.0	340
後期高齢者医療事業	520,410	496,959	95.5	0	0.0	23,451
介護保険事業	4,713,274	4,384,239	93.0	0	0.0	329,035
訪問看護事業	33,309	31,348	94.1	0	0.0	1,961
下水道事業	1,937,603	1,889,051	97.5	2,781	0.1	45,771
農業集落排水事業	776,881	767,109	98.7	1,012	0.1	8,760
合 計	13,800,183	13,223,625	95.8	3,793	0.0	572,765

翌年度繰越額は、下水道事業 2,781 千円、農業集落排水事業 1,012 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,418,669	27,384	0.5	5,446,053	818,408	17.7	4,627,645
国民健康保険診療所	227,093	42,476	15.8	269,569	29,104	9.7	298,673
鷹巣診療所	9,157	203	2.3	8,954	58	0.6	9,012
後期高齢者医療事業	496,959	6,297	1.3	490,662	5,306	1.1	485,356
介護保険事業	4,384,239	46,747	1.1	4,337,492	57,772	1.3	4,279,720
訪問看護事業	31,348	-	-	-	-	-	-
下水道事業	1,889,051	9,662	0.5	1,898,713	141,832	8.1	1,756,881
農業集落排水事業	767,109	29,616	4.0	737,493	21,358	3.0	716,135
合 計	13,223,625	34,689	0.3	13,188,936	1,015,514	8.3	12,173,422

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	1,018,493	10,076	1.0	1,028,569	63,983	5.9	1,092,552
	一部負担金	0	0		0	0		0
	使用料及び手数料	507	56	9.9	563	73	11.5	636
	国庫支出金	1,022,380	49,901	4.7	1,072,281	51,268	5.0	1,021,013
	療養給付費等交付金	127,775	32,696	20.4	160,471	97,213	37.7	257,684
	前期高齢者交付金	1,195,385	140,177	13.3	1,055,208	5,924	100.0	1,061,132
	県支出金	284,863	6,351	2.2	291,214	8,120	2.7	299,334
	共同事業交付金	1,263,365	3,635	0.3	1,267,000	716,043	130.0	550,957
	財産収入	39	0	0.0	39	0	0.0	39
	他会計繰入金	509,830	174,786	52.2	335,044	47,867	16.7	287,177
	基金繰入金	39	18,782		18,821	18,821		0
	繰越金	0	55,103	100.0	55,103	48,889	47.0	103,992
	諸収入	11,022	1,437	15.0	9,585	1,353	16.4	8,232
計	5,433,698	139,800	2.6	5,293,898	611,150	13.1	4,682,748	
歳 出	総務費	75,435	3,126	4.0	78,561	6,209	8.6	72,352
	保険給付費	3,112,231	54,496	1.7	3,166,727	122,049	4.0	3,044,678
	後期高齢者支援金等	547,463	33,858	5.8	581,321	25	100.0	581,296
	前期高齢者納付金等	393	1	0.3	392	56	100.0	448
	老人保健拠出金	19	5	20.8	24	0	0.0	24
	介護納付金	213,666	24,433	10.3	238,099	31,125	11.6	269,224
	共同事業拠出金	1,252,116	20,717	1.6	1,272,833	697,116	121.1	575,717
	保健事業費	37,930	2,988	8.6	34,942	3,230	8.5	38,172
	基金積立金	39	0	0.0	39	0	0.0	39
	公債費	40	31	43.7	71	20		91
	諸支出金	27,182	45,862	62.8	73,044	27,440	60.2	45,604
	前年度繰上充用金	152,155	152,155	皆増	0	-	-	-
	計	5,418,669	27,384	0.5	5,446,053	818,408	17.7	4,627,645
歳入歳出差引額	15,029	-	-	152,155	-	-	55,103	

歳入決算額 5,433,698 千円、歳出決算額 5,418,669 千円で、歳入歳出差引額は 15,029 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 139,800 千円(2.6%)増加し、歳出は 27,384 千円(0.5%)減少している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
国民健康保険税	10,076	一般被保険者国民健康保険税の増(11,851千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(21,926千円)
国庫支出金	49,901	療養給付費等負担金の減(57,440千円) 高額医療費共同事業負担金の増(984千円) 財政調整交付金の増(6,118千円)
療養給付費等交付金	32,696	療養給付費等交付金の減(32,696千円)
前期高齢者交付金	140,177	前期高齢者交付金の増(140,177千円)
県支出金	6,351	高額医療費共同事業負担金の増(984千円) 財政調整交付金の減(7,801千円)
共同事業交付金	3,636	高額医療費共同事業交付金の増(20,354千円) 保険財政共同安定化事業交付金の減(23,990千円)
他会計繰入金	174,786	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の増(7,315千円) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の増(4,458千円) 職員給与費等繰入金の減(2,273千円) 出産育児一時金等繰入金の増(2,654千円) 財政安定化支援事業繰入金の増(3,563千円) その他一般会計繰入金の増(159,071千円)
基金繰入金	18,782	国民健康保険事業基金繰入金の減
繰越金	55,103	療養給付費等交付金繰越金の皆減
諸収入	1,437	一般被保険者第三者納付金の増(3,325千円) 一般被保険者第三者返納金の減(1,117千円) 退職被保険者等医療給付費等返納金の減(404千円)
総務費	3,127	職員手当等の増(472千円) 共済組合納付金の増(753千円) 国民健康保険システム改修委託料の減(5,004千円) 賦課徴収費郵便料の増(426千円)
保険給付費	54,496	一般被保険者療養給付費の減(29,467千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(50,588千円)(療養諸費) 一般被保険者療養費(コルセット等)の増(1,577千円)(療養諸費) 一般被保険者高額療養費の増(24,243千円)(高額療養費) 退職被保険者等高額療養費の減(3,064千円)(高額療養費) 出産育児一時金の増(3,981千円)(出産育児諸費)
後期高齢者支援金等	33,898	後期高齢者支援金の減(33,859千円)
介護納付金	24,432	介護保険納付金の減(24,432千円)
共同事業拠出金	20,717	高額医療費共同事業拠出金の増(3,844千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の減(24,561千円)
保健事業費	2,989	臨時職員社会保険料等の増(388千円) 臨時保健師賃金の増(2,009千円)(特定健康診査等事業費) 特定健康診査委託料の減(854千円)(特定健康診査等事業費) 国民健康保険事務電算処理業務委託料の増(615千円)(保健事業費)
諸支出金	45,862	国民健康保険税過納還付金の減(950千円)(一般被保険者保険税還付金) 一般療養給付費等精算返還金の減(45,235千円)(償還金)
前年度繰上充用金	152,155	前年度繰上充用金の皆増

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保険給付費	3,112,231	3,166,726	3,044,677
保険税調定額	1,321,769	1,335,242	1,413,644
保険税収入済額	1,018,493	1,028,569	1,092,552
保険税収入率	77.1%	77.0%	77.3%
(現年度分収入率)	(93.4%)	(93.6%)	(93.8%)
(過年度分収入率)	(20.3%)	(22.0%)	(25.2%)
不納欠損額	22,091	8,585	11,136
保険税収入未済額	281,185	298,089	309,956

平成28年度の保険給付費は、前年度に比べて54,495千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,321,769千円に対し、収入済額1,018,493千円で収納率は77.1%である。不納欠損額22,091千円を控除した収入未済額は、281,185千円で前年度に比べ16,904千円減少している。

国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	診療収入	144,917	44,278	23.4	189,195	27,338	12.6	216,533
	使用料及び手数料	1,100	148	11.9	1,248	201	19.2	1,047
	県支出金	1,717	1,717	100.0	0	2,127		2,127
	財産収入	111	4	3.5	115	1	0.9	114
	繰入金	74,998	1,696	2.2	76,694	2,870	3.9	73,824
	繰越金	640	21	3.2	661	120	22.2	541
	諸収入	1,438	200	12.2	1,638	224	12.0	1,862
市債	2,620	1,962	298.2	658	2,628	80.0	3,286	
計	227,541	42,668	15.8	270,209	29,125	9.7	299,334	
歳出	総務費	123,406	1,200	1.0	124,606	9,795	7.3	134,401
	医療費	79,867	23,242	22.5	103,109	25,478	19.8	128,587
	介護サービス事業費	2,480	19,834	88.9	22,314	4,878	28.0	17,436
	公債費	21,340	1,800	9.2	19,540	1,291	7.1	18,249
計	227,093	42,476	15.8	269,569	29,104	9.7	298,673	
歳入歳出差引額	448	-	-	640	-	-	661	

歳入決算額 227,541 千円、歳出決算額 227,093 千円で、歳入歳出差引額は 448 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 42,669 千円（ 15.8% ）減少し、歳出は 42,476 千円（ 15.8% ）減少している。

主な科目の増減額は、第 3 1 - 1 表のとおりである。

第 3 1 - 1 表 国民健康保険診療所の主な増減

（単位：千円）

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入	診療収入	44,278 国民健康保険診療報酬収入の減（ 6,426 千円） 社会保険診療報酬収入の減（ 3,492 千円） 後期高齢者診療報酬収入の減（ 18,583 千円） その他診療報酬収入の減（ 1,313 千円） 医療給付分現年度分の減（ 4,391 千円）（一部負担金収入） 通所リハビリ収入の減（ 715 千円）（介護報酬収入） 訪問看護介護給付費収入の皆減（ 8,553 千円）（介護報酬収入）
	県支出金	1,717 診療施設等整備費補助金の皆増（1,717 千円）
	繰入金	1,696 一般会計繰入金の減（ 1,953 千円）
	市債	1,962 過疎対策事業債（医療機器整備事業）の増（1,962 千円）（医業債）
歳出	総務費	1,200 一般職給料の減（ 3,684 千円） 職員手当等の減（ 6,442 千円） 共済組合納付金の減（ 1,021 千円） 普通旅費の増（ 530 千円） 紹介手数料の皆増（ 540 千円） 診療所嘱託医委託料の皆増（ 10,782 千円） 退職手当組合負担金の減（ 1,216 千円）
	医業費	23,242 物品修繕料の皆増（ 924 千円）（医療用機械器具費） 酸素濃縮装置借上料の減（ 574 千円） 医療機器購入費の増（ 3,313 千円） 医薬材料費（医療衛生材料費）の減（ 26,349 千円）
	介護サービス事業費	19,834 理学療法士派遣業務委託料の減（ 954 千円） 訪問看護事業費の皆減（ 18,624 千円）
	公債費	1,800 長期債元金の増（ 2,026 千円）

鷹巣診療所

（ア）決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第 3 2 表のとおりである。

第32表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	0	0	-	0	6	100.0	6
	県支出金	0	400	100.0	400	6	1.5	406
	他会計繰入金	9,103	503	5.8	8,600	0	0.0	8,600
	繰越金	54	46	575.0	8	1	11.1	9
	計	9,157	149	1.7	9,008	13	0.1	9,021
歳 出	総務費	9,157	207	2.3	8,950	30	0.3	8,980
	医業費	0	0	-	0	30	100.0	30
	公債費	0	4	100.0	4	1		3
	計	9,157	203	2.3	8,954	59	0.7	9,013
歳入歳出差引額		0	-	-	54	-	-	8

歳入決算額 9,157 千円、歳出決算額 9,157 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 149 千円 (1.7%) 増加し、歳出は 203 千円 (2.3%) 増加している。

後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	356,111	8,457	2.4	347,654	3,254	0.9	350,908
	使用料及び手数料	55	4	7.8	51	5	10.9	46
	繰入金	139,445	1,553	1.1	140,998	7,630	5.7	133,368
	繰越金	10,419	29	0.3	10,390	1,346	14.9	9,044
	諸収入	1,946	42	2.1	1,988	391	16.4	2,379
計	507,976	6,895	1.4	501,081	5,336	1.1	495,745	
歳 出	総務費	6,796	4,864	41.7	11,660	6,124	110.6	5,536
	後期高齢者医療広域連合納付金	488,231	11,203	2.3	477,028	422	0.1	477,450
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	1,932	42	2.1	1,974	395	16.7	2,369
計	496,959	6,297	1.3	490,662	5,307	1.1	485,355	
歳入歳出差引額		11,017	-	-	10,419	-	-	10,390

歳入決算額 507,976 千円、歳出決算額 496,959 千円で、歳入歳出差引額は 11,017 千円となっている。

後期高齢者医療事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第33-1表及び第33-2表のとおりである。

第33-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調 定 額	358,322	349,732	352,698
収 入 済 額	356,111	347,654	350,908
収 入 率	99.4	99.4	99.5
不 納 欠 損 額	150	1	3
収 入 未 済 額	2,061	2,077	1,787

第33-2表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	8,457 後期高齢者医療特別徴収保険料(現年度分)の増(5,580千円) 後期高齢者医療普通徴収保険料(現年度分)の増(2,723千円)
	繰 入 金	1,554 事務費繰入金の減(1,790千円) 事務費繰入金(明許分)の皆減(3,067千円) 保険基盤安定繰入金の増(3,303千円)
歳 出	総 務 費	4,864 システム改修業務委託料の減(5,303千円)
	後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	11,203 後期高齢者医療広域連合納付金の増(11,203千円)

介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	介護保険料	882,784	12,414	1.4	870,370	159,012	22.4	711,358
	介護サービス事業収入	23,123	1,117	5.1	22,006	1,552	7.6	20,454
	使用料及び手数料	92	7	7.1	99	22	18.2	121
	国庫支出金	1,050,166	19,840	1.9	1,070,006	7,705	0.7	1,062,301
	支払基金交付金	1,148,564	6,146	0.5	1,154,710	34,359	2.9	1,189,069
	県支出金	623,307	3,006	0.5	626,313	10,043	1.6	616,270
	財産収入	41	190	82.3	231	209	47.5	440
	他会計繰入金	623,629	5,708	0.9	617,921	87,712	12.4	705,633
	繰越金	73,732	27,719	60.2	46,013	29,048	171.2	16,965
	諸収入	3,187	368	10.4	3,555	433	13.9	3,122
計	4,428,625	17,401	0.4	4,411,224	85,491	2.0	4,325,733	
出 歳	総務費	88,319	23,556	21.1	111,875	34,809	45.2	77,066
	保険給付費	4,097,560	27,321	0.7	4,070,239	9,437	0.2	4,079,676
	地域支援事業費	101,841	7,844	8.3	93,997	10,286	12.3	83,711
	介護サービス事業費	22,688	835	3.8	21,853	707	3.3	21,146
	基金積立金	17,480	11,934	215.2	5,546	5,106	1160.5	440
	公債費	0	0		0	0		0
	諸支出金	56,351	22,369	65.8	33,982	16,301	92.2	17,681
計	4,384,239	46,747	1.1	4,337,492	57,772	1.3	4,279,720	
歳入歳出差引額	44,386	-	-	73,732	-	-	46,013	

歳入決算額 4,428,625 千円、歳出決算額 4,384,239 千円で、歳入歳出差引額は 44,386 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 17,401 千円(0.4%)増加し、歳出は 46,747 千円(1.1%)増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位:千円)

科目	増減額	主 な 増 減
介護保険料	12,414	第1号被保険者保険料の増(12,714千円)
介護サービス事業収入	1,117	介護予防支援報酬の増(1,117千円)
国庫支出金	19,840	介護給付費負担金(現年度分)の減(5,849千円) 介護予防事業費負担金(現年度分)の増(533千円) 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増(1,575千円) 財政調整交付金の減(7,632千円) 介護保険システム改修費補助金の皆減(8,467千円)
歳入 支払基金交付金	6,146	介護給付費交付金(現年分)の減(885千円) 介護給付費交付金(過年分)の皆減(4,737千円) 介護予防事業費交付金(現年分)の減(524千円)
県支出金	3,006	介護給付費負担金(現年分)の減(1,192千円) 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の減(2,022千円)
繰入金	5,708	介護給付費繰入金の増(3,429千円) 地域支援事業費繰入金の増(1,403千円) 事務費等繰入金の増(883千円)
繰越金	27,719	介護給付費前年度繰越金の増(43,400千円) その他繰越金(前年度繰越金(明許))の皆減(15,832千円)
総務費	23,555	一般職給料の増(3,775千円) 職員手当等の増(3,544千円) 共済費の増(1,502千円) 臨時職員賃金の皆増(1,539千円) 介護保険システム改修委託料の減(36,381千円) 介護保険システム導入業務委託料の増(2,284千円)
歳出 保険給付費	28,024	居宅介護サービス給付費の減(213,870千円) 施設介護サービス給付費の増(13,395千円) 居宅介護住宅改修費の増(2,924千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の減(9,313千円) 特定入所者介護サービス給付費の増(15,791千円) 地域密着型介護サービス費の増(212,670千円) 介護予防サービス給付費の増(4,901千円) 地域密着型介護予防サービス費の増(1,448千円) 介護予防住宅改修給付費の減(3,259千円) 介護予防サービス計画給付費の増(1,117千円)
地域支援事業費	7,844	臨時職員賃金の増(1,083千円)(二次予防事業費) 二次予防事業委託料の減(1,341千円)(二次予防事業費) いきいき百歳体操ポイントクーポン代の皆減(1,092千円)(一次予防事業費) 地域介護予防活動支援事業謝礼の皆増(3,271千円)(一次予防事業費) 一般職給料の減(3,004千円)(包括的支援事業費) 職員手当等の減(852千円)(包括的支援事業費) 臨時職員賃金の増(3,256千円)(包括的支援事業費) 生活支援コーディネーター業務委託料の皆増(8,600千円)(包括的支援事業費) 任意事業委託料の減(1,000千円)(任意事業費)
介護サービス事業費	667	介護予防支援事業委託料の増(822千円)
基金積立金	11,934	介護保険事業積立金の増(11,934千円)
諸支出金	22,369	前年度介護給付費負担金等精算返納金の増(23,592千円) 前年度地域支援事業費負担金精算返納金の減(1,354千円)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保 険 給 付 費	4,097,560	4,070,239	3,808,142
第1号被保険者保険料調定額	922,529	907,040	745,131
第1号被保険者保険料収入済額	882,784	870,370	711,358
第1号被保険者保険料収納率	95.7	96.0	95.5
不 納 欠 損 額	127	2,984	2,912
第1号被保険者保険料収入未済額	39,618	33,686	30,861

訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
入 歳	事 業 収 入	23,807	-	-	-	-	-
	繰 入 金	7,800	-	-	-	-	-
	諸 収 入	0	-	-	-	-	-
	計	31,607	-	-	-	-	-
歳 出	業 務 費	31,348	-	-	-	-	-
	公 債 費	0	-	-	-	-	-
	予 備 費	0	-	-	-	-	-
	計	31,348	-	-	-	-	-
歳入歳出差引額	259	-	-	-	-	-	-

歳入決算額 31,607 千円、歳出決算額 31,348 千円で、歳入歳出差引額は 259 千円となっている。

主な科目の増減額は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 訪問看護事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
入 歳	23,807	特別会計新設による皆増(23,807千円)
繰 入 金	7,800	特別会計新設による皆増(7,800千円)
歳 出	31,348	特別会計新設による皆増(31,348千円)

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業 務 費	31,348	-	-
事 業 収 入 調 定 額	23,807	-	-
事 業 収 入 済 額	23,807	-	-
事 業 収 入 収 納 率	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	0	-	-
事 業 収 入 未 済 額	0	-	-

下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
入 歳	分担金及び負担金	7,928	3,857	32.7	11,785	176	1.5	11,961
	使用料及び手数料	357,049	9,303	2.7	347,746	10,630	3.0	358,376
	国庫支出金	56,026	4,526		51,500	48,130		3,370
	財産収入	4	0	0.0	4	1	20.0	5
	他会計繰入金	1,008,480	42,031	4.0	1,050,511	56,499	5.7	994,012
	基金繰入金	0	0		0	0		0
	繰越金	3,798	2,738	258.3	1,060	11,083	91.3	12,143
	諸収入	5,917	5,912	118240.0	5	1,669	99.7	1,674
	市債	451,100	11,200	2.5	439,900	63,500	16.9	376,400
計	1,890,302	12,209	0.6	1,902,511	144,570	8.2	1,757,941	
出 歳	下水道総務費	355,973	26,931	7.0	382,904	27,582	7.8	355,322
	流域下水道費	21,581	3,890	22.0	17,691	4,036	18.6	21,727
	公共下水道費	53,239	21,475	67.6	31,764	4,206	15.3	27,558
	特定環境下水道費	110,968	18,256	14.1	129,224	107,174	486.0	22,050
	公債費	1,347,290	10,160	0.8	1,337,130	6,906	0.5	1,330,224
	災害復旧費	0	0		0	0		0
	計	1,889,051	9,662	0.5	1,898,713	141,832	8.1	1,756,881
歳入歳出差引額	1,251	-	-	3,798	-	-	1,060	

歳入決算額 1,890,302 千円、歳出決算額 1,889,051 千円で、歳入歳出差引額は 1,251 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 12,207 千円（ 0.6% ）減少し、歳出が 9,661 千円（ 0.5% ）減少している。

下水道事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第 3 6 - 1 表及び第 3 6 - 2 表のとおりである。

第 3 6 - 1 表 下水道事業使用料徴収状況

（単位：千円 %）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
使用料調定額	374,569	365,993	373,467
使用料収入済額	356,816	347,401	355,839
収 入 率	95.3	94.9	95.3
不 納 欠 損 額	618	195	0
収 入 未 済 額	17,135	18,397	17,628

第36-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	3,856 特定環境保全公共下水道事業費分担金の増(286千円) 公共下水道事業費受益者負担金の減(1,003千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の減(3,140千円)
	使用料及び手数料	9,304 下水道使用料(現年度分)の増(8,849千円) 下水道使用料(滞納繰越分)の増(567千円)
	国庫支出金	4,526 長寿命化計画策定事業補助金の減(7,474千円) 公共下水道事業費補助金の皆増(12,000千円)
	他会計繰入金	42,031 その他一般会計繰入金の減(33,661千円) 下水道施設整備事業繰入金の増(2,286千円) 高資本費対策繰入金の減(10,645千円)
	繰越金	2,738 前年度繰越金の増(2,738千円)
	諸収入	5,911 揖保川流域下水道維持管理負担金精算金の皆増(5,452千円)
	市債	11,200 揖保川流域下水道事業債の増(4,200千円) 公共下水道事業債の増(9,000千円) 特定環境保全公共下水道事業債の減(6,500千円) 過疎対策事業債の減(3,700千円) 資本費平準化債の増(8,200千円)
歳 出	下水道総務費	26,932 光熱水費の減(2,859千円) 修繕料の減(4,782千円) 処理施設維持管理委託料の増(9,380千円) 使用料徴収事務委託料の増(2,084千円) 汚泥等処分委託料の減(858千円) 認可変更業務委託料の皆減(4,536千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の減(9,361千円) 素麺前処理槽変更工事補助金の減(1,254千円) 激変緩和助成金の減(4,175千円) 消費税の減(10,099千円)
	流域下水道費	3,889 揖保川流域下水道建設負担金の増(3,889千円)
	公共下水道費	21,476 雨水幹線実施設計業務委託料の皆増(5,631千円) 公共ます設置工事費の減(5,316千円) 枝線工事費の皆増(4,905千円) 雨水幹線工事費の皆増(21,989千円) 管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費の皆減(6,209千円)
	特定環境下水道費	18,256 施設改修業務委託料の皆増(5,616千円) 公共ます設置工事費の減(3,551千円) 施設改修工事費の減(20,564千円) 管路及びM P施設移設等工事費の皆増(562千円)
	公債費	10,164 長期債元金の増(33,892千円) 長期債利子の減(23,732千円)

農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況は、第37表のとおりである。

第37表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	6,472	2,176	50.7	4,296	1,872	77.2	2,424
	使用料及び手数料	104,424	53	0.1	104,477	5,884	5.3	110,361
	県支出金	4,180	4,180		0	0		0
	財産収入	5	0	0.0	5	1	16.7	6
	他会計繰入金	488,406	20,406	4.4	468,000	23,000	5.2	445,000
	繰越金	751	654	46.5	1,405	431	44.3	974
	諸収入	2	459	99.6	461	286	163.4	175
	市債	164,000	4,400	2.8	159,600	1,000	0.6	158,600
計	768,240	29,996	4.1	738,244	20,704	2.9	717,540	
歳出	農業集落排水管理費	215,905	21,371	11.0	194,534	15,459	8.6	179,075
	災害復旧費	0	0		0	0		0
	公債費	551,204	8,245	1.5	542,959	5,899	1.1	537,060
	計	767,109	29,616	4.0	737,493	21,358	3.0	716,135
歳入歳出差引額	1,131	-	-	751	-	-	1,405	

歳入決算額768,240千円、歳出決算額767,109千円で、歳入歳出差引額は1,131千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が29,996千円(4.1%)増加し、歳出が29,616千円(4.0%)増加している。

農業集落排水事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第37-1表及び第37-2表のとおりである。

第37-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
使用料調定額	109,058	109,985	115,667
使用料収入済額	104,424	104,477	110,361
収入率	95.8	95.0	95.4
不納欠損	83	178	0
収入未済額	4,551	5,330	5,306

第37-2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	分担金及び負担金	2,175	農業集落排水事業費分担金の増(2,175千円)
	県 支 出 金	4,180	農山漁村地域整備交付金の皆増(4,180千円)
	他 会 計 繰 入 金	20,406	一般会計繰入金の増(20,406千円)
	繰 越 金	654	前年度繰越金の減(654千円)
	諸 収 入	459	下水道施設移設工事費の減(459)
	市 債	4,400	農業集落排水事業債の増(7,500千円) 資本費平準化債の減(3,100千円)
歳 出	農 業 集 落 排 水 費 管 理 費	21,371	電気代の減(3,428千円) 施設管理修繕料の増(4,345千円) 小規模集落排水施設維持管理業務委託料の増(739千円) 農業集落排水施設維持管理業務委託料の増(8,433千円) 使用料徴収事務委託料の増(1,683千円) 農業集落排水計画概要書作成委託料の皆増(8,359千円) 公共ます設置工事費の減(3,349千円) 管路及びMP施設移設等工事費の皆減(403千円) 施設整備工事費の皆増(9,309千円) 素藪前処理槽変更工事補助金の皆減(981千円) 激変緩和助成金の減(1,486千円) 消費税の減(2,085千円)
	公 債 費	8,245	長期債元金の増(17,243千円) 長期債利子の減(8,998千円)

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第38表のとおりである。

第38表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成28年度末	平成27年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	144,293,177.56	144,299,074.48	5,896.92
		建物	m ²	292,596.55	293,494.97	898.42
	山林	面積	m ²	142,466,490.00	142,471,774.00	5,284.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,238,369.00	2,192,869.00	45,500.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0.00
	出資による権利		千円	1,508,468	1,508,468	0.00
出資金			千円	1,189,225	1,189,225	0.00
出損金			千円	319,243	319,243	0.00
物 品			点	291	291	0
債 権			千円	185,702	172,034	13,668
基金	現金・債権・有価証券		円	8,297,101,736	8,235,019,757	62,081,979
	土地		m ²	28,497.44	28,497.44	0

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第39表のとおりである。

第39表 市債の状況(企業会計分を含む)

(単位:千円)

区 分		平成28年度 末 残 高	増減額	平成27年度 末 残 高	増減額	平成26年度 末 残 高
一 般 会 計		30,009,412	1,168,407	31,177,819	296,452	31,474,271
(臨時財政対策債)		10,149,928	125,844	10,024,084	371,189	9,652,895
(臨時財政対策債除き)		19,859,484	1,294,251	21,153,735	667,641	21,821,376
特別会計	国民健康保険診療所	101,382	17,582	118,964	17,517	136,481
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	13,880,782	593,538	14,474,320	570,847	15,045,167
	農業集落排水事業	5,699,741	267,852	5,967,593	255,008	6,222,601
	計	19,681,905	878,972	20,560,877	843,372	21,404,249
企業会計	水道事業	9,034,493	176,269	9,210,762	365,342	9,576,104
	病院事業	2,811,721	178,113	2,989,834	67,289	3,057,123
	計	11,846,214	354,382	12,200,596	432,631	12,633,227
合 計		61,537,531	2,401,761	63,939,292	1,572,455	65,511,747

今年度の主な市債の借入状況は、第39-1表のとおりである。

第39-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳	
一 般 会 計	2,327,613	合併特例事業債(677,200) 過疎対策事業債(486,228) 過疎対策事業債(特別事業)(174,000) 一般公共事業債(29,700) 施設整備事業債(10,100) 辺地対策事業債(103,500) 臨時財政対策債(700,485) 緊急防災減災対策事業債(119,200) 全国防災事業債(9,900) 一般廃棄物処理事業債(9,100) 一般補助施設整備事業債(8,200)	
特 別 会 計	国民健康保険診療所	2,620	過疎対策事業債
	下 水 道 事 業	451,100	揖保川流域下水道事業債(15,700) 公共下水道事業債(23,200) 特定環境公共下水道債(24,300) 過疎対策事業債(22,000) 資本費平準化債(365,900)
	農 業 集 落 排 水 事 業	164,000	農業集落排水事業債(9,600) 資本費平準化債(154,400)
	計	617,720	
企 業 会 計	水 道 事 業	556,400	水道事業債
	病 院 事 業	148,000	医療機器整備事業(99,100) 建設改良事業(48,900)
	計	704,400	
合 計	3,649,733		

5 その他

主な財政指標の推移は第40表のとおりである。

第40表 主な財政指標の推移

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準財政規模（百万円）	15,331.3	15,487.4	15,400.5
経常収支比率（％）	92.5	90.0	90.5
実質公債費比率（％）	14.5	14.9	15.1
将来負担比率（％）	110.6	122.8	136.5
財政力指数	0.353	0.359	0.361
ラスパイルス指数	97.4	97.9	97.7

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は24,454,226千円で、前年度の決算額に比べ1,647,405千円（6.3％）減少している。歳出決算額は23,870,228千円で、前年度の決算額に比べ998,066千円（4.0％）減少している。

歳入では、市税全体では、人口減による個人市民税の減少や、固定資産税及びたばこ税が減少する一方で、税率改正、経年車重課などにより軽自動車税が増加したが、全体としては、前年度の決算額に比べ27,289千円（0.6％）減少した。また、収納率は、現年課税分98.4％、滞納繰越分17.0％、合計92.1％と前年度と比べ、0.3％増加した。

普通交付税は、合併特例事業債や臨時財政特例債などの起債償還額の増による需要額の増はあったものの、国勢調査に伴い、基準財政需要額の算定基礎となる人口が減となり需要額が減少する項目が多く、基準財政需要額全体として若干の減となっている。普通交付税の一本算定に向けた合併による優遇措置の段階的削減も始まり、結果として9,063,806千円と前年度より102,601千円（1.1％）減少となりました。また、特別交付税については、公共交通対策事業などの増加要因があり、1,026,371千円と前年度より59,618千円（6.2％）増加し、全体としては10,090,177千円、前年度比42,983千円（0.4％）減となった。

国庫支出金は、地方創生加速化交付金（明許分）地方創生推進交付金の皆増、社会資本整備総合交付金は増となったが、個人番号付番システム整備事業補助金（明許含む）、臨時福祉給付金給付事業費補助金、学校施設環境改善交付金（明許含む）の減により、全体として265,056千円（12.2％）の減少となった。

県支出金は、姫鳥線工事等委託金（明許含む）、国勢調査費委託金は皆減、地籍調査事業補助金、流域育成林整備事業補助金は減少したが、社会資本整備円滑化地籍調査事業交付金の皆増、緊急防災林整備事業補助金、混交林整備事業補助金の増により、全体として67,336千円

(4.6%)の増加となった。

市債は、新たに旧教育集会所整備等補助事業、小学校ICT整備事業に伴う皆増、消防防災施設整備事業が増加するなど、学校の環境整備や社会インフラ関連の事業推進のための合併特例事業債や緊急防災・減災事業債、全国防災事業債を借り入れた。また、市北部の観光施設整備事業、スポーツ施設整備事業、消防防災施設整備事業、道路橋梁整備事業等のため過疎対策事業債、辺地対策事業債を借り入れた。

合併推進体制整備費補助金については、大型モニター・タブレット端末整備事業に23,689千円を活用したことにより、宍粟市として受けることができる合併推進体制整備補助金420,000千円全てを活用したこととなっている。

歳出の中で議会費は、議員共済会納付金が主に減少となった。

総務費は、旧教育集会所整備等事業補助金、防災情報連携システム整備業務委託料の皆増や地域生活交通対策事業補助金、旧三土中学校解体工事負担金等の増加があったが、県有地跡地隣接地購入費、地域振興基金積立金の皆減、システム更新業務委託料、財政調整基金積立金、プナ基金積立金等の減少により、大きく減少した。

民生費は、幼保一元化施設整備工事費の皆減、認可保育園保育所運営費等の減少はあったが、国民健康保険事業特別会計繰出金、年金生活者等臨時福祉給付金等の増加により全体で増加した。

衛生費は、にしはりま環境事務組合負担金、高料金対策補助金等が増加したことにより全体として大きく増加した。

農林水産業費は、地籍測量業務委託料、森林管理100%作戦推進事業補助金の皆減、しそ防炎景観推進事業補助金、農地中間管理事業補助金等の減はあったが、森林整備促進事業補助金の皆増、地籍調査業務委託料、緊急防災林整備事業補助金、混交林整備事業補助金等が増加したことにより、全体として大きく増加した。

商工費は、産業立地促進助成金、商工業振興補助金、氷ノ山事業等整備工事費の皆増、ちくさ高原スキー場整備工事費等が増加したことにより、全体として大きく増加した。

土木費は、除雪作業委託料、道路修繕工事費、橋梁定期点検業務委託料、橋梁修繕工事費等の増加はあったが、今宿墓地整備工事費、夢公園トイレ建替工事費の皆減、道路改良及び舗装工事費、道路用地購入費、下水道事業特別会計繰出金等が減少したことにより全体として減少となった。

消防費は、西はりま消防組合負担金が減少したことにより全体として大きく減少となった。

教育費は、海洋センター指定管理料の皆増、教育用タブレットPC購入費の増加はあったが、中学校校舎等改修工事費、千種図書館建設工事費、教育研修所整備工事費、海洋センター施設改修工事費の皆減、小学校施設工事費等の減少により、全体では前年度と比較して大きく減少した。

災害復旧費は、大きな災害が発生しなかったことから減となった。

公債費は、通常償還金と繰上償還金(任意)が減少したため全体で減少した。

歳出の繰越については、国の補正に伴う関連事業の実施期間が十分にとれなかったことや用地交渉などに期間を要したことが主な要因である。主な繰越事業としては、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業125,938千円、畜産・酪農収益力強化整備対策事業136,501千円、道の駅みなみ波賀改修事業95,442千円、道路新設改良事業140,745千円、河川公園整備事業

216,000千円、伊水小学校屋内運動場改築事業 200,781千円、山崎西中学校大規模改修事業 180,562千円、山崎南中学校大規模改修事業 254,072千円、下水道事業法適化事業（下水道事業特別会計）2,781千円、下水道事業法適化事業（農業集落排水事業特別会計）1,012千円と一般会計で 18 事業、特別会計で 2 事業と多くの繰越事業がある。

特別会計 8 会計の歳入決算額は、13,297,146 千円で、前年度の決算額に比べ 170,971 千円（1.3%）増加している。歳出決算額は 13,223,625 千円で、前年度の決算額に比べ 34,689 千円（0.3%）増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 139,800 千円増加し、歳出で 27,384 千円減少している。歳入は、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、共同事業交付金が減少し、前期高齢者交付金、保険基盤安定繰入金が増加している。歳出は、総務費（人件費）保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金、精算返還金等諸支出金が減少し、保健事業費が増加、前年度繰上充用金が発生している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 42,668 千円、歳出で 42,476 千円減少している。歳入は、主に診療収入が減少している。歳出は、主に医業費、介護サービス事業費が減少している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 149 千円、歳出で 203 千円増加している。診療収入については 0 円となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 6,895 千円、歳出で 6,297 千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料が増加している。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 17,401 千円、歳出で 46,747 千円増加している。歳入は、介護保険料、繰入金、前年度繰越金等が増加し、国庫支出金、支基金交付金、県支出金等が減少している。歳出は総務費以外の科目について増加している。

訪問看護事業特別会計は、28 年度より新設された特別会計で、歳入で 31,607 千円、歳出で 31,348 千円となっている。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 12,209 千円、歳出で 9,662 千円減少している。歳入は、特定環境保全公共下水事業受益者負担金、他会計繰入金が減少し、下水道使用料、下水道事業債が増加している。歳出は施設改修工事費（特定環境下水道費）管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費（公共下水道費）揖保川流域下水道維持管理負担金（下水道総務費）消費税が減少し、雨水幹線工事費、長期債元金が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 29,996 千円、歳出で 29,616 千円増加している。歳入は、事業費分担金、繰入金、農業集落排水事業債が増加している。歳出は、長期債利子が減少したが、農業集落排水施設維持管理業務委託料、農業集落排水計画概要書作成委託料、施設整備工事費、長期債元金が増加した。

今後、上下水道施設を始め耐用年数を経過する施設が増加することから施設老朽化に伴う修繕料、修繕工事費の増加が予想される。施設のあり方も含めた将来を見据えた健全運営に努められたい。

平成 28 年度の財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、92.5%で前年度より 2.5%悪化している。新たな財源の確保が非常に困難な現状では、経常経費の抑制しか手法がない、より一層の改善が必要であると考えられる。

実質公債費比率においては、計画的に繰上償還を実施したことにより元利償還金が減少したことに加えて、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより 14.5%と前年度に比べ、0.5%改善された。苦しい財政状況の中、ある一定の成果が見られる。しかしながら、平成 32 年度の交付税一本算定による交付税の減額に対応するため、引き続き適切な財政運営を図っていく必要がある。

宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している状況にある。少子化と過疎化により急速に人口が減少している中、交付税の一本算定、人口減による交付税が減少する上、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない中、組織や業務体制においては、よりスリム化を図り、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要である。また限られた財源であるため、選択と集中により市民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業の見極めが必要である。

【総合意見】

- (1) 本年度も一部の事務事業において多額の不用額が生じている。歳出の抑制は必要ではあるが、予算執行できなかった理由、予算計上にあたっての計画性、社会情勢の把握等検証する必要がある。事務事業内容を十分に精査し、地方自治法に明記されているように最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、事務事業評価により効果と有効性を十分に検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努めるとともに検証した結果を今後の事業展開や新たな事業に有効に活用する必要がある。また、成果説明書に記載されている数値目標は、実施内容のみの記載が多い。実施する事業がめざすべき具体的な効果を数値として表す必要がある。その目標達成のためにどのように事業展開するべきか等、明確、かつ、具体的な目標数値を設定する必要がある。また、具体的な目標設定をすることにより、職員のやる気等活気ある職場づくりに努められたい。
- (3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、スピード感のある職場環境を構築するため、組織のスリム化を検討するなど、住民からの信頼を失うことにならないよう目が行き届いた活力ある職場環境とチェック機能が十分働く事務処理を心がけられたい。
- (4) 市税等の未収金については、滞納整理に関する組織強化、担当職員の地道な努力により収納率の向上が図られた。しかしながら、本市の収納率は県下でも下位に位置付けされており、税の公平性を保つため、滞納者の実情を十分に把握し、個々に対応した滞納処理をされたい。

現年度分で未収金を作らないことが滞納額削減に効果的であり、滞納しない意識づくりを周知されたい。

また、公平性の見地からも不納欠損とならないよう可能な限り滞納者との地道な接触を続けるなど関係部局と連携、情報共有を図りながら、適切な債権管理、滞納処分に努められたい。

- (5) 通年的な業務委託については、安易に前年度と同じ業務内容、契約をするのではなく、より効果的に有効的な業務となるか十分精査し、前年より充実した業務内容となるよう指導されたい。特に、システム保守管理業務関連の場合は、請負業者が長期にわたり1社に固定され、業務委託料についても随意契約となる場合が多い。業務の性質上やむを得ない面もあるが、それを当然とせず金額、内容の精査を常に行い、有効的、効率的な業務を図られたい。
- (6) 道路改良工事等の事業施工については、事業の必要性、公共性を地元、地権者に理解してもらうことにより、よりスムーズな事業実施に努めることにより安全、安心のまちづくりに心がけられたい。
- (7) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。特に、専門性を有する部署については、後継者の育成や適正な配置を行っていただきたい。また、研修を実施しているにもかかわらず、効果が見られない研修等については、研修方法や内容について精査する必要があると思われる。
- (8) 本市の財務体質は、実質公債比率、将来負担比率が改善傾向にあるものの、自主財源の比率は低く、更に財政の硬直化に改善の兆しは見られない。平成28年度より普通交付税の一本算定による交付額の減少も始まっており、財政健全化に向けた取り組みが急務である。

【個別意見】

(企画総務部)

- ・人口減少は続いているが財政規模は変わっていない、交付税も一本算定が始まり1億円ほど減額となっており、今まで行ってきた行政サービスを全て継続していくのか検討する岐路に来ていると考える。基金と起債残高のバランスを見ながら財政運営を行われたい。
- ・新たに整備した中広瀬の多目的広場については、有効利用に努められたい。
- ・職員のスキルアップのために専門的な研修を派遣等によって行っているのであれば、スキルアップした能力を生かせる職場への配置に努められたい。
- ・時間外勤務の多い部局が見受けられる。時間外勤務命令者は業務内容の管理・監督を行い、

職員の健康には十分注意されたい。

- ・全体的には債権の滞納状況は改善されているが、年々滞納額が増加しているものもある、滞納徴収の強化に向けて指導に努められたい。
- ・新たに作成した市 PR 動画を積極的に活用し、市外の人に見ていただけるように努められたい。

(まちづくり推進部)

- ・地域生活交通対策事業の小型バス路線については、1 便当たり 1 . 5 人を運行の見直し基準としているが、利用エリア人口、運行便数等を考慮する必要があると考える、また、高校生の通学、医療機関利用者の時間帯を考慮した運行ダイヤの設定が必要ではないか。地元の協力を得てバス方向転換場の確保などを行えば、今より路線が自治会内に入っていけることもある、そういったことでも利用者の促進につながるのではないか。
- ・各自主防災組織に自主防災ファイルがあり毎年整備し更新する必要があるが、実際には更新されているのか確認を行い有効活用できるように努められたい。
- ・集落間の防犯灯の設置は市が行い、維持管理を設置場所の自治会が行うこととなるが、維持管理費の負担が苦しい自治会もある、県道へ設置する場合などは道路照明として位置づけ、県管理となるよう働きかけられたい。
- ・消防団が婚活イベントを実施しているが、婚活イベントは他の部署でも実施している、担当部署を一箇所にして行うほうが効率的ではないか。
- ・決算状況として不用額を多く出さないよう予算編成段階で十分な検討をするとともに、計画的な事業推進を図られたい。

(市民生活部)

- ・コンビニにおける証明書等の自動交付事業において、費用の割りにカード取得者が少なくコンビニ利用も低調である、さらなる PR と費用対効果を検証すること。
- ・医療費通知送付による適正受診の意識啓発やジェネリック医薬品差額通知などとともに、主治医を設定することによる重複受診等を減らすことで医療費抑制につなげられたい。
- ・小水力発電導入事業で導入に向けての調査委託を行っているが、実施に向けては中止又は休止となっている。事業に着手する前に詳細な協議を行い無駄な投資にならないよう努められたい。
- ・コンテナ方式による資源物回収については、丁寧な説明を行いトラブル、混乱が無いように努められたい。
- ・電気自動車用急速充電設備については、観光案内板等にも掲載し、周知に努められたい。
- ・滞納処理については、引き続き個々の実情を把握し、公平性の観点から収納率向上をめざされたい。

(健康福祉部)

- ・自立相談支援事業、就労準備支援事業の相談者が少ない、生活困窮者の実態把握や PR を行

い相談者が増加するように努められたい。

- ・婚活イベントを社会福祉課、消防防災課、社会福祉協議会への委託により行っているが、ひとつの部署で行うほうが対象者把握などからも効率的ではないか。
- ・訪問看護ステーションについては、千種地域から市内全域に対象を広げたことにより利用者が増加し成果が現れている、看護師の拡充も視野に入れ引き続き事業に努められたい。
- ・千種診療所の患者数が毎年減少している、経営悪化を避けるためにも根本的な原因を究明し改善に努められたい。
- ・介護保険料、生活保護費、及び千種診療所の診療報酬の滞納整理に積極的に努められたい。
- ・委託契約に随意契約が多い、執行方法を検討されたい。

(産業部)

- ・有害鳥獣捕獲事業については、ハンターの高齢化もあり今後はわな捕獲を有効に活用する必要があると考える、また、冬場には鳥獣被害防止柵を捕獲用として活用することなども検討されたい。
- ・民有林の防災景観整備だけでなく、道路付近の民有林整備も行えば冬場の凍結防止や風倒木等による通行障害の削減につながると考える、検討されたい。
- ・森林セラピーを推進していく上で山ビル対策が必ず必要となる、対策の研究に努められたい。
- ・ふるさとPR館の目的は宍粟市への来客を増やすことと考える、ふるさとPR館への来場者が来客につながるように努められたい。
- ・決算状況として不用額が多く出ている。予算編成段階で十分な検討するとともに、計画的な事業推進を図られたい。
- ・指定管理施設の運営・経理状況については定期的に確認を行い、指導・助言に努められたい。

(建設部)

- ・地籍調査事業について、計画では終了まで30年近くあるが境界を認識出来る者がいなくなってしまい事業自体が完了しないと考える、事業終了年度を前倒しできるように検討をされたい。
- ・使用料等の未収金については、依然として多額の滞納がある。引き続き対象家庭を訪問するなど根気よい活動をするとともに、悪質な滞納者に対しては、催告、督促、給水停止予告の手続きを経て、給水停止をするなど毅然とした対応を図られたい。

(教育委員会)

- ・奨学金、保育料、給食費の滞納繰越分については、戸別訪問、分納誓約等あきらめることなく徴収し、公平性を保つよう引き続き継続されたい。
- ・委託契約等を随意契約で行っているものについて、入札に見直せるものについては見直しされたい。
- ・社会問題となっているいじめについては、全教職員が重要性を認識し、指導・監督にあたっていることが認められた。今後ともその姿勢を崩さず進められたい。

- ・最喫緊の課題である保育所・幼稚園の幼保一元化推進については、住民との対話を大切にしながらも、粘り強く、かつ果敢に進められたい。

(会計課)

- ・基金の運用については、引き続き経済情勢を把握しながら計画的な運用に努められたい。

(議会事務局)

- ・議会報告会の参加者数が少ない、改善を検討されたい。

平成 28 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・ブナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金

第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 7 月 21 日～ 8 月 18 日

第 4 審査の結果

平成 28 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 28 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,745,914 千円、奨学基金貸付の債権 33,709 千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券 3,517,479 千円と土地開発基金の不動産 28,497.44 m²である。

特定目的基金のうち、ブナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、39,788 千円増加の 114,611 千円となった。福知溪谷休養センター運営基金については、事業廃止に伴い全額を取崩し公共施設等整備基金に積立を行った。

特別会計では、国民健康保険事業基金全額の取崩しを行った。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,014,639,095	79,196,892	3,093,835,987
減債基金	現金	221,621,385	19,068,998	202,552,387
地域福祉基金	現金	34,670,662	0	34,670,662
	有価証券 計	678,060,000	0	678,060,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	712,730,662	0	712,730,662
奨学基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
	債権 計	170,130,790	1,464,006	171,594,796
公共施設等整備基金	現金	34,884,500	1,176,000	33,708,500
地場産業振興基金	現金	205,015,290	288,006	205,303,296
森林環境等保全対策基金	現金	671,003,563	8,499,687	679,503,250
都市計画事業基金	現金	20,510,698	44,702	20,555,400
分収育林基金	現金	983,806	982,011	1,795
土地開発基金	現金	51,273,826	108,265	51,382,091
	土地	9,133,756	20,204	9,153,960
森林文化創造基金	現金	104,424,192	225,344	104,649,536
	有価証券 計	28,497.44m ²	0	28,497.44m ²
地域振興基金	現金	120,010,000	119,988,164	21,836
	有価証券 計	299,990,000	119,988,164	419,978,164
地域生活排水事業基金	現金	420,000,000	0	420,000,000
	有価証券 計	100,284,303	0	100,284,303
福知渓谷休養センター運営基金	現金	2,419,441,200	0	2,419,441,200
ブナ基金	現金	2,519,725,503	0	2,519,725,503
若者の海外研修等支援基金	現金	800,666	1,771	802,437
国民健康保険事業基金	現金	31,750,576	31,750,576	0
国民健康保険診療所運営基金	現金	74,823,437	39,788,045	114,611,482
介護保険事業基金	現金	28,147,841	943,396	27,204,445
公共下水道基金	現金	18,821,370	18,821,370	0
農業集落排水事業基金	現金	56,409,075	111,103	56,520,178
合計	現金	18,359,194	5,355,529	23,714,723
	有価証券	5,430,707	4,214	5,434,921
	債権	4,415,115	4,568	4,419,683
	計	4,802,644,057	56,730,185	4,745,913,872
	土地	3,397,491,200	119,988,164	3,517,479,364
	計	8,235,019,757	62,081,979	8,297,101,736
	土地	28,497.44m ²	0.00m ²	28,497.44m ²